

國際交流基金 2008年度年報

JAPAN FOUNDATION

Contents

- 00 国際交流基金とは
- 01 理事長メッセージ
- 02 活動の新たな展開 国際交流基金賞
- 04 業務改革の取り組み 海外拠点
- 05 国・地域別の取り組み

06 文化芸術交流

14 海外における日本語教育

22 日本研究・知的交流

30 情報提供・国内連携

32 海外拠点の活動

40 国際交流基金から情報を得るには

41 財務・組織

国際交流基金 ジャパンファウンデーション とは

世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に特殊法人として設立され、2003年10月1日に外務省所管の独立行政法人となりました。

現在本部と京都支部、二つの附属機関(日本語国際センター、関西国際センター)および海外20カ国に開設された22の海外拠点をベースに、外部団体と連携しつつ、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流を3本の柱として活動しています。

政府出資金(1,130億円)を財政的基礎とし、この政府出資金の運用益、政府からの運営費交付金および民間からの寄附金などにより運営しています。役職員数は230名(2009年3月31日現在)です。

《国際交流基金のミッション》

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行なうことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。

(独立行政法人国際交流基金法第3条)

理事長メッセージ

2008年度は国内外で社会・政治・経済あらゆる面で激動の年となりましたが、国際社会がさまざまな問題に直面すればするほど、人々が国境を越えて相互に理解を深め連携を強めることが益々必要となり、国際文化交流の役割は重要となっております。そのなかでジャパンファウンデーションは独立行政法人として引き続き効率的な業務運営にむけて最大限の努力をしつつ、効果的な国際文化交流事業を着実に実行してまいりました。

海外で日本語を学ぶ人の数は年々増えており、2006年の調査では300万人近くになっています★。日本語教育に長年の実績があるジャパンファウンデーションはこの分野をリードしていくことが求められているなかで、日本語教育・学習・評価の枠組みとして「JF日本語教育スタンダード」の開発を進め、まず試行版を発表しました。さらに世界中の日本語教育機関の核となる拠点をむすぶ「JFにほんごネットワーク(通称さくらネットワーク)」を立ち上げ、各国や地域のニーズに応え、支援するための基盤づくりをしました。一方、2008年10月には「試験センター」を設立し、日本語能力試験の内容の改定と年複数回実施に向けた体制の強化を図りました。2008年の受験者は約56万人に達しています。

知的交流は、諸問題に対して日本と外国が連携して取り組むため、パートナーシップを築くひとつの重要な手段です。2008年度は中国・四川大地震発生後、高校生を含むボランティア・チーム、防災専門家の派遣、中国政府関係者の招へいを含む復興支援の為の交流事業を行いました。アジア諸国からは将来さまざまな分野でリーダーになると目される若手を招き、「文化を生かしたまちづくり」などをテーマに日本の現状視察や関係者との意見交換を行いました。

海外における日本の文化芸術への関心は幅広くなってきており、各地域の事情に応じて、伝統芸術から現代アート、アニメや食文化までさまざまなかたちで紹介しています。2008年度はさらに、紛争や自然災害のあとの復興など、さまざまな社会的課題の解決を文化を通じて促進するという新たな視点から、文化と平和構築についても取り組み、また今後の可能性について検討を深めてきています。

時代の要請に応える事業を展開するうえで、業務運営の効率化は極めて重要です。2008年度は本部移転などにより管理的経費の削減などの具体的目標を着実に達成しました。また組織の柔軟性を高め、他団体や企業との協力・連携の促進にも努力し、限られたリソースでの効果的な事業の実施にも力を注ぎました。

文化の持つ力に大きな関心が注がれる今日、改革の手を緩めることなく時代の必要とする事業を積極的かつ効率的に展開してまいります。ジャパンファウンデーションに対する一層のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

(2009年9月)

★——2007年ジャパンファウンデーション発行
『海外の日本語教育の現状——日本語教育機関調査・2006年』による



国際交流基金(ジャパンファウンデーション)
理事長 小倉和夫

活動の新たな展開

文化による平和構築

紛争や被災地域の復興に文化の持つ

大きなパワーを生かし、平和の構築に貢献

- アフガニスタン陶芸の村イスタリフの陶工訪日研修(p.10)
- 文化による元紛争地域の子どもの心のケア「インドネシア・アチェ子ども会議」(p.29)



日本文化の魅力を海外に発信

展覧会や公演、レクチャー・デモンストレーション……

海外で注目される日本の現代文化を多角的に紹介

- アニメ・ファッション・J-POP・食文化……。世界で人気のCool Japanを伝える
- インドネシア交流年に多角的に展開したアーティスト交流プロジェクト「KITA!!」展(p.7)
- 日本ブラジル交流年や日本・ドナウ交流年を記念する大型文化紹介事業を実施(p.8,9)

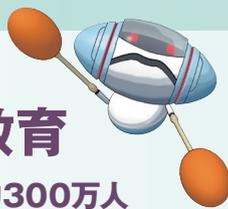


海外の日本語教育

世界で日本語を学ぶ人は約300万人

日本語教育の質・量両面の発展を強力にリード

- JFにほんごネットワーク：世界の日本語教育機関をつなぐ、通称「さくらネットワーク」2008年度末のメンバーは54機関に(p.15)
- 世界中で使えるインターネットやTV放映用教材の開発(p.17)
- 日本語教育・学習・評価の枠組みとして「JF日本語教育スタンダード」を開発(p.16)
- 日本語能力試験：2008年度は国内外52カ国・地域で、約56万人が受験(p.16)



幅広い知的ネットワークの構築

世界共通の課題解決に取り組むため知識人のネットワークを強化

- 日中韓次世代リーダーフォーラム(p.25)
- 中国知識人グループ招へい(p.28)
- 米国若手指導者ネットワークプログラム(p.26)
- 日露知的対話事業(p.25)
- 日本・アフリカ報道関係者会議(p.23)
- 日本研究ネットワークの強化(p.24)



企業の社会貢献活動と連携

- 英・仏・独などこれまでに8カ国の日系企業の社会貢献活動を調査
民間企業との連携を深めます(p.31)



2008年度 国際交流基金賞

ジャパンファウンデーションでは、1973年以来毎年、学術、芸術、その他の文化活動を通じて、国際相互理解の増進や国際友好親善の促進に特に顕著な貢献があり、引き続き活躍が期待される個人または団体に「国際交流基金賞」を授与し、国際文化交流の発展を奨励しています。2008年度より国際交流基金賞と国際交流奨励賞を統合し、「文化芸術交流部門」「日本語部門」「日本研究部門」の3部門で国際交流基金賞を授賞することとしました。



©玉重佐知子

トーチカ(PIKA PIKA GAMBAR HALILINTAR 2008), 2008



国際交流基金は新しい時代の要請に応える

文化交流事業を展開しています



©2006 The Japan Foundation



文化芸術交流部門

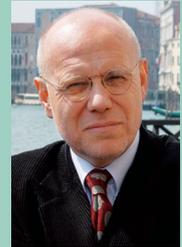
マルコ・ミュラー | Marco MÜLLER

イタリア

ヴェネチア国際映画祭ディレクター

欧州の主要な国際映画祭のディレクターとして、日本を含むアジアの優れた映画を見だして積極的に紹介し、日本映画の豊かさを広く海外に知らせ、世界の新たな文化的創造へ大きく貢献した。

[受賞記念講演会]「私と日本映画」
2008年10月2日 イタリア文化会館アネッリホール
*イタリア文化会館との共催



日本語部門

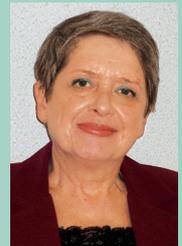
アンジェラ・ホンドル | Angela HONDRU

ルーマニア

ヒペリオン大学言語学部日本語・日本文学科教授

ルーマニアにおける日本語教育の草創期より長年にわたり教師、教科書執筆者、研究者として日本語普及を積極的に行うとともに、ルーマニア語への翻訳を通して日本近・現代文学及び日本文化の紹介に大きく貢献した。

[受賞記念講演会]「日本との出会い」
2008年10月4日 ジャパンファウンデーション JFICホール[さくら]
*JFサポーターズクラブイベント



日本研究部門

ケネス・パイル | Kenneth B. PYLE

米国

ワシントン大学歴史学部・

同大ヘンリー・ジャクソン・スクール教授

日本近・現代史を中心とした学術研究において多大な業績をあげるとともに、日本研究学術誌の編集委員長や日米関係の委員会の要職を務め、米国における対日理解、日本研究の発展と日米の学術交流に大きく貢献した。

[受賞記念講演会]「Emerging Political Generations in East Asia」
2008年10月2日 国際文化会館 岩崎小彌太記念ホール
*国際文化会館との共催



業務改革の取り組み

ジャパンファウンデーションは、2003年10月の独立行政法人化以来、時代の要請にあった事業を効率的に実施するため、活動内容や運営方法について改革を進めています。

2008年度は2007年度から開始された第二期中期計画期間(2011年度までの5年間)の第2年目にあたり、中期計画の目標を達成するための努力を継続するとともに、より柔軟な組織で文化交流事業を行うための改革に着手しました。

中期計画とは……独立行政法人は、主務大臣が示す中期目標(3年以上5年以下)に基づき中期計画を策定し、主務大臣の認可を受けた後、その計画に沿って業務を行います。国際交流基金の独立行政法人化後の第一期中期計画期間は2003年10月から2007年3月までの3.5年間で、期間内に当初の目標を達成しました。第二期中期計画は2007年4月から2012年3月の5カ年間の計画を設定しています。

業務運営の効率化と柔軟な事業実施体制

目標 一般管理費を2007年度から5年間で15%削減

▶▶▶ 2008年4月に本部を新宿区四谷に移転し、経費を大幅に削減したことにより、2年目で13.3%の削減を達成しました。

目標 運営費交付金を充当して行う業務経費につき、毎事業年度1.2%以上の削減

▶▶▶ 外部団体との連携促進や価格競争の推進、業務の重点化などによる経費削減に努め、事業の質を落とさず経費を削減する努力を行っています。

目標 他団体との連携の強化

▶▶▶ 国内高等教育機関との連携による国際交流共同研究センター運営への参画、日本語試験センターにおける共同研究など、国内・海外の各種団体との共催、協力などを積極的に進め、外部リソースの活用を図りました。また、寄附金の受け入れ、受託事業の実施などにより、収入の拡大を図りました。

目標 機動的かつ効率的な業務運営

▶▶▶ より柔軟かつ機動的に事業を実施するための組織・体制への改革を検討し、2009年4月から本部および附属機関において部の一部統合を行うとともに、事業部門においてチーム制を導入しました。

目標 多様な海外機関とのネットワークづくり

▶▶▶ 従来の海外拠点に加え、「JFにほんごネットワーク(さくらネットワーク)」の参加機関、中国の「ふれあいの場」などのジャパンファウンデーションの事業に係る多様な機関との連携・協力を図りながら、海外での事業を実施していきます。

柔軟な組織で効率的な事業運営を行います

ジャパンファウンデーションの海外拠点

- 1 ソウル日本文化センター(2001-)
- 2 北京日本文化センター(1994-)
- 3 ジャカルタ日本文化センター(1974-)
- 4 バンコク日本文化センター(1974-)
- 東南アジア総局(2007-)
- 5 マニラ日本文化センター(1996-)
- 6 ベトナム日本文化交流センター(2008-)
- 7 クアラルンプール日本文化センター(1989-)
- 8 ニューデリー日本文化センター(1994-)
- 9 シドニー日本文化センター(1977-)
- 10 トロント日本文化センター(1990-)
- 11 ニューヨーク日本文化センター(1972-)
(CGPNY含む)
- 12 ロサンゼルス日本文化センター(1982-)
- 13 メキシコ日本文化センター(1987-)
- 14 サンパウロ日本文化センター(1975-)
- 15 ローマ日本文化会館(1972-)
- 16 ロンドン日本文化センター(1972-)
- 17 ケルン日本文化会館(1972-)
- 18 パリ日本文化会館(1975-)
- 19 ブダペスト日本文化センター(1991-)
- 20 全ロシア国立外国文献図書館「国際交流基金」文化事業部
(モスクワ日本文化センター)(2008-)
- 21 カイロ日本文化センター(1994-)

2008年度主な国・地域別の取り組み

ジャパンファウンデーションでは外交政策や外交関係を踏まえながら、各国・地域の状況に即した国際文化交流事業を実施しています。2008年度は、日本にとって重要な近隣国である中国と韓国、さまざまな分野で関係が深い米国、日本ブラジル交流年を祝うこととなったブラジルなどを、交流を強化すべき国と位置づけたほか、外交上の必要性などを考慮して事業を展開しました。

中国 日中平和友好条約締結30周年にあたる2008年は「日中青少年友好交流年」に指定され、両国で官民を挙げてさまざまな文化交流事業が行われました。ジャパンファウンデーションでは未来を担う若い世代の交流にも従来から力を注いでいますが、2008年も中国の高校生の長期招へいなどの日中交流センター事業(p.27)や、若い世代に向けたコンサートを開催しました(p.8)。また、同年5月に発生した四川大地震の復興に日本の経験を活かした協力を行う事業を実施し(p.23)、文化交流を通じた災害復興への協力という新しいジャンルの事業を展開しています。

韓国 日韓交流事業を中長期的に強化することを目指してジャパンファウンデーションが立案した「日韓文化交流5カ年計画」(2006～2010年)のもとで、中堅指導者・専門家の交流を目指した知的交流会議(p.25)や、若者に向けた事業(p.33)を展開しました。

アジア諸国 「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)」は、大規模な青少年交流を通じてアジアの強固な連帯の基礎を強化することを目的として、日本政府の拠出金によりASEANを中心とするアジア・大洋州の諸国から5年間にわたり、毎年6,000名程度の青少年を日本に招く事業です。ジャパンファウンデーションではこの事業の一翼を担い、日本語教師や日本語学習者の派遣・招へい(p.20,21)、あるいはさまざまな分野で活躍する人材の育成を目指した交流事業などを行いました。

米国 米国向け事業は、ジャパンファウンデーションにとって重要な位置を占めますが、2008年度も日米センター事業(知的交流・市民交流事業)を中心に、日本語教育事業、日本研究事業、文化芸術交流事業としてさまざまな事業を展開しました。具体的には、次世代の知日派、対日関心層を形成するための事業(米国若手指導者ネットワーク)(p.26)を実施したほか、日本語教育の拡充に向けて日本語教師向け研修会への支援や、日本語教育に対する理解と普及を促進する取り組み(p.36)を行いました。

ブラジル 日本人がブラジルに移住してから100周年にあたる2008年は「日本ブラジル交流年」として、両国で幅広い交流事業を行い、未来にわたって両国の結びつきを強めることが、日本とブラジル両国政府の間で合意されました。このため、ジャパンファウンデーションでは、大規模な現代美術展(p.8)や舞台公演、ポップカルチャーや食文化の紹介事業(p.37)などさまざまな事業を展開し、日本文化の多様な側面の紹介と、両国の交流の促進を図りました。

ジャパンファウンデーションはこのほか、ゲーテ・インスティトゥート(ドイツ)、ベルリン日独センター(ドイツ)、カサ・アジア(スペイン)、韓国国際交流財団、インド文化交流カウンシルなどの海外文化交流機関と連携し、各地の文化動向などの情報交換や、人材の交流、共催事業などを行っています。

文化芸術交流

言葉や文化の違いを超えた感動は、日本への興味と共感を生み、日本文化の深い理解へとつながる源泉となります。ジャパンファウンデーションでは、そのような源泉を生み出す場の提供を目指し、市民青少年を含む多様な文化の担い手と連携しつつ、伝統から現代までさまざまな日本文化の魅力を海外に向けて発信し、また、人的交流の推進を行っています。



KITA(私たち)の共通の未来のために——日本インドネシア国交樹立50周年事業

KITA!!プロジェクトでは、現地での美術状況調査(2007年3月)、作家自身による事前調査(2007年7月)を経て、2008年4月から5月にかけての1カ月間、インドネシアの地方都市であるバンドゥンとジョグジャカルタにおいて、レジデンスとワークショップを通じて作品を制作し展覧会として結実させる一方、ジャカルタでは二つの公演を実施し、日本とインドネシアのマンガ家の作品を掲載するマンガ本も制作するなど、現代美術だけではなく音楽、ファッション、食、ダンス・パフォーマンス、そしてマンガまでの幅広い分野を網羅した野心的で欲張りなプロジェクトでした。本プロジェクトはキュレーターである豊嶋秀樹氏と高橋瑞木氏の企画趣旨から始まりました。

本事業のタイトルである「KITA」はインドネシア語の「私たち」という意味である。しかし日本人には「KITA」は「来た」でしかない。テーマを「モノから人へ」、「アートを介した国際交流のオルタナティブな仕組み作り」とした本企画にとって、お互いがそれぞれの国の言葉でしか「KITA!!」を理解しないのは、本末転倒だ。だから、キュレーターにとっての目標のひとつは、KITA(私たち)とKITA(来た)の間を埋めること。作家が日本からインドネシアに「来た」結果、表現やものづくりの楽しさを地域の人々と共有し、最終的にはインドネシアも日本もなく、「私たち(KITA)」となることだった。(「KITA!!」展記録集[p.157]より)

2008年は日本インドネシア国交樹立50周年であり、日本とインドネシアのこれまでの美術交流の歴史を踏まえつつ、未来に向けての50年を志向することが求められていました。そのためには祝祭的な一過性のイベントとして終わるのではない“何か”が求められていました。言い換えれば、新たな関係性をつくるのが課題なのでした。そこでジャパンファウンデーションとキュレーターは、現在の等身大の日本の若者文化をプログラムに反映するため、普段着の若い日本人作家と、親しみやすい音楽、ファッション、マンガなど複合的な要素をインドネシアの日常に送り込んだのです。結果として総勢約60名がインドネシアの地を踏みました。全事業の最終的な入場者数は約10,000人。入場者数でいえばもっと多くを見込める首都ジャカルタではなく、地方都市のバンドゥンとジョグジャカルタでの同時開催を選んだのは、両都市のオルタナティブ・スパー

スや美術館関係者の意欲的な活動を通じて、美術コミュニティが一般庶民の生活の中に溶け込んでいるからでした。

さて、日本のキュレーターの企画が野心的であればあるほど、これを美術に対する考え方も制度も異なるインドネシアというアウェイの地で実現させるのは、日本人参加者にとってはチャレンジングな経験であったのは事実です。インドネシアは初めてだという作家たちがほとんどでしたが、これがどうでしょう、心配をよそに驚くべき適応力を見せたのです。川べりのコミュニティの人たちと一緒にゴミ製大魚(アロワナ)を作り上げた淀川テクニックの感動的な展覧会オープニングのシーンをはじめ、異なる環境のもとで格闘した作家たちの姿は現地の人々に温かく迎えられたのでした。反対に、このプロセスを通じて、日本の作家たちがインドネシアの人々や社会から無形の大きな収穫を得たのも確かです。

また、珍しいキノコ舞踊団のダンスやチャンチキトルネエドなどの演奏はダイレクトにインドネシアの人々の心を掴んだようです。パフォーマンスアーツの力は大きく、フェスティバルとしての祝祭性は展覧会だけでは実現できない盛り上がり魅力とを、このプロジェクトに添えていたのです。

本事業の全記録は、映像記録と冊子によって記録集としてまとめられています。

- キュレーター：豊嶋秀樹(グラフィメディア・ジーエム代表)、高橋瑞木(水戸芸術館現代美術センター キュレーター)
- 出品作家：大石暁規、小鷹拓郎、トーチカ、近藤聡乃、しりあがり寿、八谷和彦、高木正勝、西島大介、南風食堂、シアタープロダクツ、チャンチキトルネエド、SONTON、生意気、浅井裕介、淀川テクニック、西尾康之、Chim ↑ Pom、珍しいキノコ舞踊団、YNG(奈良美智+graf)、都築響一、志賀理江子、松本力、バラモデル、宇治野宗輝



上：生意気(Kinky Muff Land III - edible urban party jungle studio (free food forest foundation)), 2008
下：淀川テクニック《Yogyakarta's Arowana》(2008)の制作風景
Courtesy of YUKARI ART CONTEMPORARY

舞台芸術交流・海外公演：中国、韓国

音楽を通じた韓国・中国との交流

韓国および中国で、若手ミュージシャンによる公演を通じ若い世代の交流を深めました。

Les Frères(レ・フレール)韓国公演

2008年10月、兄弟ピアノ・デュオLes Frèresによる韓国3都市(ソウル、釜山、済州)公演を開催しました。現地の人気音楽番組に出演して息の合った演奏を披露するなどの広報努力が功を奏し、公演日には大勢の若者が当日券を求めて列をつくり、追加席を出すほどの盛況となりました。

1台のピアノを2人で自由自在に操りながら繰り広げられるライブは、巨大スクリーンで演奏の様子を映し出し、観客との一体感を作り出す演出も相まって大きな反響を呼び、日本の音楽の新たな魅力を伝える機会となりました。Les Frèresは今回の初めての韓国公演をきっかけに、近隣諸国での活動を展開しようとしています。



Les Frèresのソウル公演 ©Yuu Kamimaki

Soothe(スーズ)中国公演

Sootheは、邦楽器の津軽三味線・和太鼓、洋楽器のギター・ベース・ドラムの、五つの楽器それぞれの音を等しく活かした音楽づくりに取り組むグループです。初めての海外公演となった中国で7都市(北京、ハルビン、南京、上海、マカオ、香港、珠海)を巡回、劇場、大学、ライブハウスなどで公演し、若年層を中心に計14,000人の観客を集めました。Sootheの音楽はもちろん、三味線や和太鼓による独奏もまた、新鮮な響きとして多くの中国の若者に受け入れられました。北京では、ビデオジョッキーのDaDaKingZ(ダダキングス)が参加、1日限りの音楽と映像を作り出しました。上海では、中国琵琶などを用いた同地のバンド「冷酷仙境(Cold Fairyland)」(名前は村上春樹の作品に由来)と共演するなど、同世代の演奏家とも交流を深めました。

造形美術交流・海外展：ブラジル

異種混合の展示空間

—ブラジル・日本のアート作品展

「ライフがフォームになるとき——未来への対話」は、日本ブラジル交流年(日伯交流年)のメイン事業のひとつとして、サンパウロ近代美術館を会場に2008年4月から6月まで行われました。

長谷川祐子氏をキュレーターに迎え、建築、ファッション、デザイン、映像、音楽を含む幅広い創造活動を対象に、1950～60年代そして1990年代以降のブラジル・日本両国のアーティストの作品を展示しました。

長谷川氏によると、ブラジルと日本に共通するのは、「近代化の過程で、辺境の場所にあり、風土や歴史に根ざした独自の文化を形成したこと」と、「それぞれの持つ異種混交(ハイブリディズム)と異文化受容能力の高さ」とのこと。

そうした文化状況を背景に本展は、日本から18作家、ブラジルから20作家を選び、「パブリックへの共生の提案」「新しい秩序としての幾何学」「大衆文化とアート」「ポエティックなマイクロポリティクス」といったいくつかのセクションを提示することで、立体的にこの二つの文化を検証できるようにしました。

会期中は多くの入場者で賑わい、また日本人作家によるワークショップなども活発に行われました。副題に掲げられたように、日本、ブラジルの文化が混合することで、現代から未来に向けてのひとつの対話が生まれたに違いありません。

○キュレーター：長谷川祐子(東京都現代美術館 事業企画課長)

○出品作家：

【日本人作家】青木陵子、赤瀬川原平、足立喜一郎、ISSEY MIYAKE、伊藤存、小谷元彦、荒神明香、小金沢健人、SANAA、高木正勝、タカノ綾、田中敦子、Chim↑Pom、照屋勇賢、坂茂、森万里子、山口勝弘、吉岡徳仁

【ブラジル人作家】Assume Astro Vivid Focus, Isabela Capeto, Rogerio Degaki, Lina Bo Bardi, Lygia Clark, Lucia Koch, André Komatsu, Leonilson, Marepe, Ruy Ohtake, Tomie Ohtakeほか



サンパウロ近代美術館での展示風景
Museu de Arte Moderna de Sao Paulo
©Luigi Stavale, 2006

文化としての日本料理を紹介

日本料理と日本の食文化の新たな魅力を紹介することを目的にレクチャー・デモンストレーションを行いました。各地で「春の懐石料理」をテーマに講演を行い、調理の実演をしました。

専門家の優れたパフォーマンスにより、正しい知識に基づく掘り下げた内容による、「文化としての」日本料理の理解と普及に大きく資する結果となりました。

レクチャーの内容

- ①気候風土(四季と季節感、日本の国土の特徴などについて)
- ②日本料理の歴史(稲作、製塩法から発酵食品の発達、本膳料理の確立や諸外国からの影響などについて)
- ③器(陶器・磁器・漆器・木器・金属器・ガラス器と季節感について)
- ④道具(包丁の種類について)
- ⑤日本料理の特徴(季節としきたり、栄養面、盛り付け、だしについて)



料理学校におけるデモンストレーション(スペイン・サラマンカ)

アニメをきっかけに日本文化に触れる



ストックホルム(スウェーデン)における講演

アニメ『千年女優』『東京ゴッドファーザーズ』などの監督・今敏氏をスウェーデン、ノルウェー、フィンランドに派遣しアニメに関する講演会を行いました。各地の講演会では、今氏の作品を上映するとともに、ご自身の作品や制作過程についてお話いただき、参加者より「独特の世界観を持つ今監督の考え方を聞くことができ、興味深かった」「日本のアニメの多様な面を見ることができた」などの反響を得ました。また、アニメーションをきっかけに、日本語の学習を始めた若者も多く、質疑応答の際には日本語で質問をする参加者も見られました。とくに、スウェーデンでは大学で映像について学んでいる学生を対象に、作品の制作プロセスに関するレクチャーのほか、日本文化に興味を持つ学生との懇談も行いました。

「日本・ドナウ交流年」オープニング事業 — 欧州2カ国で能楽公演を実施



能「葵上-梓之出」
(ウィーン公演)
シテ 武田志房
© 社団法人能楽協会

日本とドナウ川流域の国々との友好を図る「日ドナウ交流年2009」。開幕記念事業のひとつとして、2009年2月、ルーマニアとオーストリアの2カ国で能楽公演を実施しました。

公演では、社団法人能楽協会会員の能楽師20名が狂言『伯母ヶ酒』、能『葵上-梓之出』を上演しました。ルーマニアは今回が初の能楽公演ということもあり、1,000席を超えるブカレスト国立劇場大ホールが2日連続で満席となるなど、大きな反響がありました。また、能楽師によるマスタークラス(全4回)では、現地の俳優やダンサーが、能・狂言の基本所作を習得しようと熱心に取り組む姿が見られました。

UNIT ASIA ジャズコンサート 東南アジアツアー

日本をはじめアジア各地で活躍する個性豊かな5人のミュージシャンによるジャズグループUNIT ASIAを特別編成し、2008年10月中旬から約1か月間、東南アジア5カ国で巡回公演を開催しました。メンバーは、三好功郎(ギター)、則竹裕之(ドラム)、一本茂樹(ベース)、コー・Mr.サックスマン(サックス/タイ)、そしてテイ・チャー・シアン(ピアノ/マレーシア)。マレーシアでのリハーサルを経て船出したUNIT ASIAは公演を重ねるごとに進化を遂げ、この出会いに対する出演者自身の喜びが音楽にエネルギーをもたらして、各国の観客を魅了しました。2009年2月の日本(東京・京都・名古屋)でのライブも好評を博したUNIT ASIAのさらなる展開が期待されます。



UNIT ASIAの
マニラ公演

文化協力：アフガニスタン

内戦からの伝統文化復興に
日本の陶芸専門家が協力

ジャパンファウンデーションは、伝統的陶芸イスタリフ焼の復興と地域活性化を目指し、2002年夏よりアフガニスタン・イスタリフ村との交流を続けています。将来のイスタリフ焼を背負って立つ若手人材を招へいし、「一国の伝統と誇りの復活に貢献する」事業として高く評価されています。

2008年度は、次世代への技術指導、関係者間のネットワーク構築、陶芸文化への理解促進をおもな目的とし、2005年に同事業の一環として日本を訪れた陶工のうち、もっとも若い2名をイスタリフ村から再び招へいしました。

今回の指導にあたった砥部焼八端窯伝統工芸師の白濁八洲彦氏と李朝陶芸家の永岡泰則氏は、それぞれ同事業の一環で、イスタリフ村にて現地調査およびワークショップと(2003年度、白濁氏)、イスタリフ焼の土および釉薬成分に関する日本国内での調査を経験しました(2006年度、永岡氏)。そうした経緯もあり、今回は、白濁氏と永岡氏のご支援を受け、ガス窯製作、石膏型を使用した成型、大型陶器作成といった、より専門的な研修が実現しました。

また、国内外の機関のご協力により★1、効果的・効率的な事業実施ができました。とりわけ滋賀県立陶芸の森は、2008年度東アジアクリエイター招へいプログラムのアーティスト・イン・レジデンス実施団体としての連携をきっかけに関係を深めてきた組織で、本事業は、他団体との継続的な連携が成果を挙げた好例となりました。

★1——社団法人日本ユネスコ協会連盟、滋賀県立陶芸の森、愛知県立窯業高等技術専門学校、瑞浪市窯業技術研究所、恵那市立串原中学校、信楽陶器工業組合ほか。



愛知県立窯業高等技術専門学校にて釉薬の説明を受ける



イスタリフ焼(2007年)
撮影：(株)包

造形美術交流・国際展

横浜トリエンナーレ、
30万人を超える来場者

ペドロ・レイエス《ベイベー・マルクス》、2008、撮影：上野則宏
Courtesy of the Artist and Yvon Lambert Gallery

今回で3回目を迎えた現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ2008」が、2008年9月13日から11月30日までの79日間にわたり開催されました。

会場は新港ふ頭エリアにある三つのメイン会場を中心に、多様な表情を見せる横浜市内7カ所が舞台となり、会期を通じた来場者数は30万人を超えました。

「情報過多な日常の時間に流されることなく、時間の淵にたたずみ、その裂け目(クレヴァス)を覗き込むスリリングな体験の場を提示したい」という水沢勉・総合ディレクターの構想による「Time Crevasse(タイム・クレヴァス)」という全体テーマの下で、パフォーマンス的要素を重視した作家が多く選ばれました。

会期中は参加作家出身国の在京大使館や文化交流機関と共同で実施した「ナショナルデー」、出展作品のひとつであるリングドームを舞台に、日本の若手アーティストによる音楽、ダンス、トークといったイベントを実施した「リングドーム・イベント」など、週末を中心に多様な関連プログラムが実施されました。観客のなかには、横浜に来なければ見ることができない作品／パフォーマンスが多かった点に横浜トリエンナーレの独自性を感じたという声も多かったようです。

また今回は、初の外国人キュレーターの起用や同時期に開催されたアジアの国際展(上海、光州、シンガポール、シドニーの各ビエンナーレ)と広報面での連携を図り、さらに海外メディア記者の横浜トリエンナーレへの招へいを行うことで、海外への発信力強化に力を入れました。その結果の現れとしては、前回展に比べ海外のメディアで取り上げられた記事件数も4倍増となり、国際色豊かなイベントとなりました。

○総合ディレクター：水沢 勉

○キュレーター：ダニエル・バーンバウム、フー・ファン、三宅暁子、ハンス・ウルリッヒ・オプリスト、ベアトリクス・ルフ

○出品作家：オノ・ヨーコ、中谷芙二子、ヘルマン・ニツチュ、勅使川原三郎、ダグラス・ゴードン、マシュー・バーニー、ポール・チャン、ツアオ・フェイほか

持続可能な社会を目指すNGO交流

持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development : ESD)の経験や知識の共有と関係者間のネットワーク形成を目的として、ブラジル、メキシコ、エクアドル、インドネシア、ラオス、ケニア、南アフリカの7カ国からNGO団体の若手職員15名を12日間招へいしました。一行は東京と沖縄の環境教育の取組みを視察したほか、「ESD国際フォーラム2008」(主催:ユネスコほか)にも参加。日本の持続可能な社会づくりの取組みやESDに関する国際的な動向についての理解を深める一方、会議やワークショップを通じた他国の関係者との交流は、参加者にとって、今後の活動へ向けたなよりの原動力となりました。



ゴミの埋立跡地を森に変える「海の森」事業を視察

アジア映画ベストセレクション

2009年3月、赤坂・OAGホール(東京都)で「国際交流基金アジア映画ベストセレクション——いま、見逃せないアジアの映画たち」を開催しました。ジャパンファウンデーションは、1982年の「南アジアの名作を求めて」を皮切りに、アジア映画を新鮮な切り口で紹介し続けてきました。今回は、アジアの「いま」をうつし出す映画に注目し、インドネシア、マレーシア、インド、フィリピン、タイより、『虹の兵士たち』(本邦初公開)を含む6作品を上映し、2日間で1,300名を超える

観客を集め、満員札止めの日もあるほどの盛況ぶりでした。現代のアジアに生きる人々の生活や社会を丹念に見つめた作品から、その多様性が織りなす文化的な深さと、新しい映画の息吹を感じることができました。



第18回開高健記念アジア作家講演会



ドー・ホアン・ジュウ氏

この事業は、故・開高健氏のご遺族からの寄付金をもとに、90年より「開高健記念アジア作家講演会シリーズ」として開始されたもので、毎年アジアより作家や文学関係者などを日本に招へいし、各地で講演会や意見交換を行うなど、日本で紹介される機会の少ないアジア文学を多くの人々に紹介しています。第18回となる2008年度は、ベトナムの新進女流作家、ドー・ホアン・ジュウ氏を招へいし、「ベトナム戦争とドイモイの狭間」を主題に、国内4都市(函館、仙台、東京、大阪)で講演会を行いました。この機会に、2005年にベトナムで出版され、注目を集めた同氏の代表作『金縛り』が加藤栄・大東文化大学准教授によって本邦で初めて翻訳され、アジア作家と交流の深い作家・高樹のぶ子氏との対談も行われました。

第14回ブックワールド・プラハへ日本ブース出展

チェコ語訳「源氏物語」全4巻



2008年4月、アール・ヌーヴォー様式が美しいチェコ・プラハの工業宮殿で第14回ブックワールド・プラハが開催されました。ジャパンファウンデーションは、日本の出版文化の紹介のため(社)出版文化国際交流会、在チェコ日本大使館と共同で日本ブースを出展しました。折しも、源氏物語千年紀にあたる2008年2月に、ジャパンファウンデーションが出版助成を行ったチェコ語全訳『源氏物語』(カレル・フィアラ訳、パセカ出版社)の最終巻が出版され話題を呼んでいましたが、翻訳者であるフィアラ氏の講演会が日本ブース横の会場で実施され、『源氏物語』の魅力について語られると、図書展を訪れた聴衆は熱心に耳を傾けました。

文化芸術交流事業概観

1—日本文化紹介派遣

トピックで取り上げた今敏氏(p.9)のほか、横田正夫氏(日本アニメーション学会会長)、伊藤比呂美氏(詩人)、田辺小竹氏(竹工芸師)など、アニメ、文学、建築、工芸、食文化(p.9)、武道など日本の文化15分野の専門家を世界各地に派遣し、講演、デモンストレーション、ワークショップなどを実施しました(45カ国69都市、24件)。また、52件の助成を行いました。

2—文化人招へい

グミラル・ルスリワ・ソマントリ氏(インドネシア大学学長/インドネシア)、スチュアート・ダイベック氏(作家/米国)、キリル・セレブレニコフ氏(演出家・映画監督/ロシア)など、文化の諸分野において大きな影響力を持つ各国の文化人を日本に招へいし、日本の実情視察、関係専門家などとの意見交換を行いました(25カ国、27名)。

3—文化協力

アフガニスタンの陶芸制作における人材育成(p.10)、ブータン、ロシアの文化財・歴史記録制作、ベトナムの遺跡保存・修復などに協力するため、専門家派遣・招へいの事業を実施しました(4カ国4都市、4件)。また、10件の助成を行いました。

4—市民青少年交流

環境教育および持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development: ESD)の分野で実績のある海外NGO団体の若手職員をブラジル、インドネシアなど7カ国から15名招へいし(p.11)、また、日本に関するドキュメンタリー作品の制作のため、アフガニスタンなど中東3カ国から映像専攻の学生6名を招へいしました。また、79件の助成を行いました。

さらに、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)プログラムの一環として、「環境—自然との共生と持続可能な循環社会」をテーマに、身近な環境問題・環境教育に取り組んでいるNGO/NPO関係者および初等・中等教育の教育関係者を日本に招へいし、環境分野に関わる日本の取り組みを紹介し、シンポジウムを開催しました(15カ国、48名)。

5—中学高校教員交流

海外の青少年の日本理解および国内の異文化理解の促進を目的に、世界各国の中学・高校の教員を日本に招へいし、岩手県立盛岡高等養護学校、さいたま市立大宮八幡中学校、京都市立新町小学校など、日本各地で学校訪問、文化施設などの視察や交流を行いました(55カ国、201名)。

6—開高健記念アジア作家講演会シリーズ

故開高健氏の遺族からの寄付金をもとに、1990年度から実施しているアジア作家の講演会シリーズ。第18回目にあたる2008年度は、ベトナムの作家、ドー・ホアン・ジュウ氏を日本に招へいし、国内4カ所(函館、

仙台、大阪、東京)で講演会を行いました(p.11)。

7—国際展

第11回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展(コミッショナー：五十嵐太郎、出品作家：石上純也、大場秀章)、第13回バングラデシュ・ビエンナーレ(コミッショナー：植松由佳、出品作家：米田知子、須田悦弘)に日本代表として参加するとともに、第3回横浜トリエンナーレ(総合ディレクター：水沢勉/p.10)を横浜市、NHK、朝日新聞社との共催により実施しました。



ヴェネチア・ビエンナーレ建築展、展示風景
©The Japan Foundation

8—海外展

海外および日本国内の美術館などとの共催で、トピックで取り上げた「KITA!!」展、「ライブがフォームになるとき」展(p.7.8)のほか、「WA—現代日本のデザインと調和の精神」展(フランス)、「エモーショナル・ドローイング」展(韓国)、「場が物語るもの」展(タイ)、「現代広告写真」展(ロシア、シンガポール)などの企画展を実施しました(7カ国9都市、8件)。また、45件の助成を行いました。

さらに、「90年代の日本の絵画」「現代日本デザイン100選」「日本人形」「現代日本の陶磁器」「武道の精神」(武道の歴史と現在を紹介する展覧会)など、伝統から現代まで幅広い分野を扱う展示セット(計17セット)を世界各国に巡回する展覧会を、在外公館、海外の美術館などと共催で実施しました(53カ国94都市、94件)。

9—国内展

これまで十分には日本で紹介されてこなかった海外の優れた美術を紹介する目的で、「エモーショナル・ドローイング」展(東京国立近代美術館、京都国立近代美術館)、「アヴァンギャルド・チャイナ」展(国立新美術館、国立国際美術館、愛知県美術館)を会場となった美術館との共催で実施しました。また、9件の助成を行いました。

10—造形美術情報交流

美術関係者の交流を促進する目的で、アジアの美術館のネットワーク構築を目指した「第4回アジア次世代美術館キュレーター会議」(日本)、日豪美術フォーラムへの専門家派遣などの事業を行いました(16カ国、4件)。

また、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)プログラムの一環として、アーティスト、デザイナーなどクリエイティブな分野/産業に従事する若手クリエーターを日本に招へいし、作品制作やネットワーク構築のための機会を提供しました(13カ国、22名)。

11—海外公演

トピックで取り上げたLes Frères, Soothe(p.8)、

能楽、UNIT ASIA(p.9)の各公演事業のほか、ジャズ(今田勝カルテット/フランス、ウズベキスタン)、邦楽器と洋楽器の組み合わせによる現代音楽(Group BAKK Japan/ロシア、ウクライナ、リトアニア)、津軽三味線(吉田兄弟/ニュージーランド、フィジー)、コンテンポラリーダンス(白井剛/ルクセンブルグ)、歌舞伎舞踊と錦絵(坂東鼓登治ほか/インドネシア、タイ)などの公演事業を実施しました(48カ国84都市、25件)。また、105件の助成を行いました。

さらに、「パフォーミングアーツ・ジャパン(PAJ)」事業(日本の優れた舞台芸術作品を紹介しようとする米国の非営利団体、欧州の文化芸術関連団体に対する助成)を通じ、28件の助成を行いました。

12—国内公演

日本国内においてあまり知られていない国・地域の舞台芸術・芸能を日本に紹介する目的で、ドウドウ・ニジャエ・ローズ(セネガル)によるパーカッション・オーケストラ・コンサートを実施しました。また、10件の助成を行いました。

13—国際舞台芸術共同制作

日本、フィリピン、韓国の3カ国の劇団がフランスのヴィクトリアン・サルドウの戯曲『ラ・トスカ』をベースに共同制作を行うプロジェクト「トスカ・プロジェクト2008」を実施し、完成作品を韓国、フィリピンで上演したほか、井手茂太氏(イデビアン・クルー主宰)振付のもと、日本とタイのダンサーによるコンテンポラリーダンス作品「コウカシタ」を共同制作し、第1回「フェスティバル/トーキョー」で上演しました。

14—舞台芸術情報交流

国内外の舞台芸術団体、プレゼンター、フェスティバル実施団体、劇場、地方公共団体間の情報交流促進を図るため、東京芸術見本市2009、日本の舞台芸術情報を日本語・英語のバイリンガルで発信するウェブサイト「Performing Arts Network Japan」(<http://www.performingarts.jp/>)などの事業を実施しました(11件)。

15—日本理解促進出版・翻訳

日本語で書かれた優れた図書(人文/社会科学/芸術分野)の外国語への翻訳および外国語で書かれた日本文化紹介図書の出版を支援する公募プログラムにより、65件の助成を行いました。また2008年度は、2007年度から進めていたアラビア語への翻訳・出版が完成した、NHK「明治」プロジェクト編著『明治』、および大野健一著『途上国ニッポンの歩み』をアラビア語圏各国の教育機関などへ寄贈するとともに、著者をエジプト(カイロ)に派遣し、講演会を実施しました。

16—国際図書展

日本の出版文化の紹介と対日理解促進のため、第53回ベオグラード国際図書展(日本がテーマ国)や第14回

ブックワールド・ブラハ(p.11)など、海外で開催される国際図書展に参加しました(12カ国12都市、12件)。

17—テレビ番組交流促進

日本のテレビ番組の海外放映を促進するため、ザンビア国営放送への『プロジェクトX～挑戦者たち～』の番組提供など、海外の放送局に対する支援を行いました(20カ国、22件)。

18—映画・テレビ番組制作

海外における日本理解を促進するため、日本のロボットに関するドキュメンタリー『ASTROBOY IN ROBOLAND』(フランス)など、日本に関する映画とテレビ番組への制作費助成を行いました(4カ国、7件)。

19—海外日本映画祭

ニューヨークでの「仲代達矢特集」映画祭、東欧巡回映画祭など、在外公館・海外文化機関などとの共催で、日本映画祭・上映会を実施しました(45カ国51件)。また、海外の国際映画祭などが主催する日本映画上映に対し助成を行いました(22カ国、49件)。

20—国内映画祭

日本で紹介される機会の少ない諸外国の映画を紹介する目的で、「国際交流基金アジア映画ベストセレクション」を実施しました(p.11)。また、11件の助成を行いました。

21—映像・出版情報交流

海外の出版社・翻訳者向けに季刊誌『Japanese Book News』を刊行するとともに、日本映画の基本情報を海外に提供する目的で『New Cinema from Japan』をユニジャパンと共同で発行しました。また、第34回「日本賞」教育番組コンクール(主催：NHK)において、国家・民族間における相互理解と文化の交流に貢献する優れた番組に対し「特別賞・国際交流基金理事長賞」を授与するとともに、韓国で日本に関する著述活動または日本書籍の翻訳活動を行っている若手・中堅の優れた著述家・翻訳家に対し、「国際交流基金ポラナビ著作/翻訳賞」を授与しました。



左：『Japanese Book News』Winter 2008
右：『New Cinema from Japan』Autumn 2008

22—国際漫画賞・アニメ文化大使事業への協力

海外でマンガの普及啓蒙活動に貢献する新進のマンガ作家を顕彰する「第2回国際漫画賞」(主催：国際漫画賞実行委員会)の最優秀賞受賞者・劉雲傑氏ほか3名の受賞者を日本に招へいするとともに、海外におけるアニメ文化大使(ドラえもん)の外国語字幕付DVDの上映会に協力しました(61カ所84回)。

海外における日本語教育



海外の日本語学習者が増加するなか、学習環境や学習目的もますます多様化してきていますが、日本語を学び日本文化を知ることは、日本に対する理解を深める第一歩といえます。ジャパンファウンデーションは、日本語教育専門家の海外派遣、海外日本語教師や学習者の訪日研修、日本語能力試験の実施など、さまざまなプログラムを通じて、海外における日本語教育の発展をリードしてゆきます。



JFにほんごネットワーク
さくらネットワークを
通した日本語普及支援



中核的な日本語教育機関との連携を強化

「JFにほんごネットワーク」(通称:さくらネットワーク)は、日本語普及と教育の質の向上のため、ジャパンファウンデーションと協力・連携をとりながら活動する世界各地の中核的な日本語教育機関や日本語教師会などをつなぐネットワークです。

ジャパンファウンデーションの海外拠点に加えて、2009年3月末現在、特に日本語教育が盛んな31カ国54機関・団体が中核メンバーですが、2010年までに100の中核メンバーにすることを目指しています。

多文化共生・多言語社会の国際的な広がりのおかげで、海外の日本語教育は大きな広がりを見せており、日本語学習者数の増加だけでなく、学習者の年齢、学習する理由や目的、日本語を学ぶ環境はいろいろです。また、日本語教育機関や教師の抱える課題も多様化してきています。ジャパンファウンデーションは、さくらネットワーク中核メンバーとの情報共有と協力体制を強化し、より現地のニーズに合致し、かつ必要性和効果の高い日本語普及活動を展開していきます。

「さくら中核事業」の実施

2008年度から新しく「さくら中核事業」が始まりました。この事業は、さくらネットワークの中核メンバーが実施する国や地域全体への日本語の普及・拡大・発展につながる波及効果の高い事業を支援するものです。2008年度はそれぞれの国や地域の日本語教育の状況に応じて、中核メンバーが企画した13のさまざまな事業に対して助成を行ったほか、各国の日本語教育に関わる教育行政の担当官・教育機関の校長等の責任者、15カ国87名を日本に招き、日本語教育を行う意義と効果について改めて考える機会を提供しました。



さくら中核事業「教育関係者招へい事業」

日本語教育専門家派遣・助成
日本語教育専門家の海外派遣・
海外の日本語教育機関への助成

各国で日本語教育が根付き、発展していくためには、現地の教師が力をつけ、それぞれの機関が自立した教育を行っていくことが必要です。

そのために海外の日本語教育の現場でアドバイスを行い、共に働く日本語教育の専門家を、各国の教育省、中等・高等教育機関、ジャパンファウンデーション海外拠点などに派遣し、教師研修や授業の実施、カリキュラムや教材開発、教師間ネットワーク構築の支援を行っています。

また、海外の日本語講座の講師謝金助成や、日本語弁論大会、教師を対象としたセミナーなどへの助成を通して、海外の日本語教育を支援しています。



チームティーチング
(ハノイのモデル校にて)

専門家活動レポート

ベトナムでは、2003年に「中等教育における日本語教育試行プロジェクト」が立ち上げられ、2008年5月時点で、2,500名の生徒が同プロジェクトで第1外国語科目として日本語を勉強しています。

ベトナム日本文化交流センター派遣専門家

：稲見由紀子、伊藤愛子

年間7～8回、専門家の常駐しないフエとダナンのモデル校4校に赴いて、授業観察をしたり、授業のお手伝いをしたりしています。専門家からのちょっとした質問やヒントをきっかけに、その後の授業は必ずレベルアップします。授業が変わると、生徒の目がきらきらと輝きます。それを受けて教師の表情も生き生きしてきます。「成功体験」の積み重ねで教師が成長しているのを目の当たりにして、感動することもしばしばです。

嬉々として日本語を勉強してくれている生徒たち。その生徒たちの学習環境を守るためには、教師が安心して教育に打ち込める状況をつくるのがなによりも重要です。そのために、私たちが現地関係者と力を合わせ、引き続き努力していきたいと思えます。

(『世界の日本語教育の現場から：2008年度』より)

JF日本語教育スタンダード

「第1版」開発へ向けて「試行版」を公開

日本語教育は日々発展を続けています。2006年にジャパンファウンデーションが行った調査によると、海外の日本語学習者数は約298万人に達しており、日本国内の留学生数も2007年には日本学生支援機構調査によると約12万人になりました。さらに、グローバル化が進む世界では日本語学習の学習環境だけでなく、留学・就職・生活・趣味など学習目的も多様化していることがわかりました。

このような動きのなかで、日本語教育関係者はこれまでの日本語教育の理念や実践を再検討し、新たな状況に対応するうえでの有効な施策を生み出していく必要に迫られています。ジャパンファウンデーションは、これまでの国内外で展開してきた日本語教育事業の実績を体系的に整理し、JF日本語教育スタンダード(以下JFスタンダード)を構築し、ジャパンファウンデーション内だけでなく広く海外の日本語教育現場で活用できるように提供していきます。



「JF日本語教育スタンダード」試行版

2008年度は、日本語教育関係専門誌や日本語教育関係学会における発表を通じて、JFスタンダードに対する関心の喚起と情報共有を行いつつ、2009年3月に、日本語教育関係者に向けてJFスタンダード試行版を発売しました。試行版では、JFスタンダードの理念と、これまでケルン日本文化会館、ソウル日本文化センター、日本語国際センターで取り組んできた開発過程を報告しています。

今後は、2009年度末には第1版を公開し、JFスタンダードの理念、理念を実現するためのツールとしての日本語能力記述文のデータベースや、学習者の自律的な学習能力や異文化理解能力などを育成するためのポートフォリオのサンプルを提供します。また、これらの理念やツールを教育現場で活用した例をまとめた事例集も提供します。

日本語能力試験

世界各地で日本語能力試験を実施

日本語能力試験は、日本語を母語としない人を対象に、日本語能力を測定し、認定することを目的として、ジャパンファウンデーションが海外各地の現地機関との共催により1984年から実施しています(日本国内での実施は財団法人日本国際教育支援協会、台湾での実施は財団法人交流協会が担当しています)。

日本語能力試験は、1級から4級の四つに区分されており、日本語学習者はそれぞれの能力に適した級を選んで受験することができます。各級とも「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」の3科目から構成されています。

25回目の実施となった2008年度の日本語能力試験は、12月7日(日)に海外51カ国・地域、144都市と日本国内(29都道府県)で一斉に実施され、国内外の総応募者数は66万人、総受験者数は55万9千人にのぼりました。

そのうち、ジャパンファウンデーションは、海外50カ国・地域、141都市で実施し、39万人が受験しました。国・地域別受験者数トップの中国では20万人を超えました。中国、韓国をはじめとする東アジアの国・地域が海外受験者数の8割を占めていますが、タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシアといった東南アジアの国々でも受験者が増えています。

また、これらの受験者の増加に対応するためブルネイのバンドルスリプガワン、インドのムンバイ、ロシアのサンクトペテルブルクなど、2008年より新たに7都市で日本語能力試験を実施しました。

さらに、2008年10月には、新たに「日本語試験センター」を設置し、2009年度開始の日本語能力試験年2回実施と、2010年度開始の新しい「日本語能力試験」に向けた実施体制の整備と強化を図りました。

	国・地域	受験者数
1	中国	207,964
2	韓国	81,739
3	〈台湾〉	59,186
4	タイ	15,846
5	〈香港〉	15,414
6	ベトナム	13,854
7	インドネシア	8,397
8	インド	6,669
9	シンガポール	4,994
10	マレーシア	3,697
	海外計	449,810
	日本国内	109,247

2008年度受験者数上位10カ国・地域(海外分)

「みんなの教材サイト」リニューアル

世界中の日本語教師の皆さんに役立つ日本語教育用素材を提供するとともに、日本語教師のネットワークづくりを支援するために2002年に開設した「みんなの教材サイト」を2008年10月にリニューアルオープンしました。素材検索機能とコミュニティ機能を拡充して、より使いやすくなりました。また、教室活動やイラストなど新たな教材用素材を約700点追加しました。



みんなの教材サイト
http://minnanokyozai.jp/kyozai/

「日本語でケアナビ」インドネシア語版が公開

看護・介護の仕事をする人たちの日本語学習を支援するウェブサイト「日本語でケアナビ」。英語版に続いてインドネシア語版が公開されました。辞書機能だけでなく、日本語音声やクイズなどの新機能も加わってバージョンアップしました。また、『外国人のための看護・介護用語集 日本語でケアナビ(英語版)』として持ち運びに便利な新書版サイズの本になりました。



日本語でケアナビ
http://nihongodecarenavi.jp

『エリンが挑戦!にほんごできます。』4カ国のテレビ局で放送

マンガやアニメなど、クールな日本文化に惹かれて日本語を学ぶ世代の学習者を対象とした映像教材『エリンが挑戦!にほんごできます。』は、2007年度から海外のテレビ局での放送が始まり、2008年度はベトナム(ハノイ、ホーチミンの2放送局)、ラオス、米国、インドネシアの4カ国のテレビ局で放送(現地語の字幕付。吹替版もあり)が開始されました。



『エリンが挑戦!にほんごできます。』(DVD)

「日本語教授法シリーズ」2巻および『日本語ドキドキ体験交流活動集』を出版

日本語国際センターでは、「国際交流基金 日本語教授法シリーズ〈全14巻〉」のうち、第2巻『音声を教える』および第14巻『教材開発』の計2巻を出版しました。関西国際センターでは、地域オリエンテーリングや学校訪問など、教室の外のリソースを使って、体験のなかで日本語を学ぶための教科書『日本語ドキドキ体験交流活動集』を出版しました。



日本語教授法シリーズ

海外日本語教師訪日研修 日本語国際センター

ジャパンファウンデーションでは、海外で活躍する日本語教師の方々のためのさまざまな研修プログラムを実施しています。なかでも特に実績のあるプログラムのひとつが「長期研修」と呼ばれる多国籍向けプログラムです。日本語教授経験6カ月以上、35歳以下の若手教師を対象として日本語や日本語教授法、日本文化などについて学んでいただくこの長期研修プログラムには、これまでの20年間に、69の国・地域から1,014名の方々が参加されました。

長期研修プログラム修了生の声



パルマ・ル・フロリンダ・アンパロ・アダラヤンさん(フィリピン/フィリピン大学) (1998年度に「長期研修」参加)

世界各国の先生たちが研修に参加していたので、世界中に日本語教師の友人ができました。クラスメイトたちとの絆は強く、いまでもインターネットを通じて交流を続けています。日本語国際センターの先生やスタッフも含め、家族のような関係を築くことができたと思います。

私はもともと言語学が専門なので、長期研修に参加するまでは日本語の教え方をきちんと学んだことがなく、見よう見真似で教えていただけだったと思います。しかし、長期研修プログラムの教授法の授業を通じて、いろいろな教え方や教授活動の背景にある理論、それらの目的や理由を理解することができました。アニメやドラマ、J-POPの授業への取り入れ方も学び、国に帰ってからそうしたテーマで学会やフォーラムで発表したりしました。いまは日本語国際センターの修士課程に在籍し、「ドラマ、プロジェクトワークを取り入れた授業の改善」というテーマで研究しています。



ナヨアン・フランキーさん(インドネシア/マナド国立大学) (1991年度に「長期研修」参加)

研修で勉強した教授法はとても役に立ちました。教案づくりから授業計画、教材作成など、すべてその後の自分の授業に活かされました。帰国後には国で教師会の活動などに携わるようになり、セミナー・勉強会の企画や進行役、学生のスピーチ指導などを任されるようにもなりました。また、長期研修のあいだに私自身の日本語運用力、とくに口頭表現能力と漢字の力について大きな進歩が見られ、自信を持てるようになりました。それが次のステップに進んでいく意欲につながり、修士課程、さらに現在の博士課程まで進むことができるようになりました。発音・聞き取りに興味があり、現在は日本語国際センターの博士課程で、日本語の音声教育について研究をしています。将来的にはインドネシア人向けの日本語音声指導書をつくりたいと考えています。

日本語国際センターとは

1989年7月に、ジャパンファウンデーションの附属機関として埼玉県さいたま市に設立されました。海外で活躍する日本語教師のための研修プログラム、将来的に各国の日本語教育界におけるリーダーとなる人材の養成事業を行い、設立以来20年間で105の国・地域から10,000名近くの方々が研修プログラムに参加されました。また、日本語教材の開発・制作支援・寄贈、日本語教育専門図書館の運営などの事業も実施しています。



海外日本語学習者支援 関西国際センター

ジャパンファウンデーションでは、海外のさまざまな国の外交官・公務員や日本研究を行う若手研究者などを日本に招へいし、職務や研究に役立つ専門日本語の研修を行っているほか、海外の日本語学習を奨励する日本語学習者訪日研修を関西国際センターで実施しています。

外交官・公務員日本語研修

主にODA対象国の若手外交官・公務員を日本に招き、日本語と日本文化事情の研修を行っています。1981年の開始以来、修了生は554名、2008年には61名が在日公館に勤務、そのうち4名が大使を務めました。2008年度外交官・公務員日本語研修には、30名が参加しました。アフリカから5名、アジアから13名、中南米やカリブから5名、ヨーロッパから2名、オセアニアから1名、中東から4名でした。

外交官・公務員日本語研修参加者の声

(2008年10月～2009年5月に「日本語研修」参加)

世界が急速な発展を続け、グローバル化が私たちの生活を取り巻く今日、多言語を使いこなせる人材であることがますます重要視されるようになりました。しかし、いまこれを読んでいる方や、研修参加をお考えの方は、こう質問するかもしれません。「日本語の上達に、8カ月の研修で十分なの？」

この質問に私はもちろん「はい」と答えます。関西国際センターに到着した最初の日から、8カ月の研修が終わるその日まで、みなさんは自分の日本語が驚くほどの進歩を遂げたことに気づくでしょう。研修期間中は、いままで知らなかった日本の一面に触れながら、毎日活気あふれる授業に参加します。関西国際センターは、日本語の多文化的な要素を個々の学習に取り入れた、総合的な日本語教育を提供するエキスパートです。さまざまな研修生が集い、充実した研修内容を提供する、これは間違いなく「関西国際センターの強み」といえるでしょう。

インドネシア介護福祉士候補者日本語研修

2007年8月に日本・インドネシア両国の首脳間で署名された日伊経済連携協定に基づき、インドネシアから看護師・介護福祉士候補者を受け入れることになりましたが、関西国際センターでは、2008年8月から2009年1月にかけて、このインドネシア人介護福祉士候補者56名に対する事前日本語研修を外務省より受託し、実施しました。研修では、日本での生活に必要な基礎的な日本語能力を養うとともに、介護の職場で使う実践的な会話能力の育成を目指しました。



書道を体験する研修生

関西国際センターとは

1997年5月、大阪府泉南郡田尻町に設立された滞在型の日本語研修施設で、蔵書数約44,000点の図書館のほか、食堂、ホール、自習室といった、研修生の日本語学習・日常生活をサポートするための設備がそろっています。

研修の実施とともに、地域における国際交流の推進のため、周辺地域の自治体などと協力して、研修生と地域の人々とのさまざまな交流事業も実施しています。



海外における日本語教育事業概観

1—海外日本語教育機関のネットワーク形成と強化

① 日本語教育機関など調査

海外日本語教育に関する国別情報として、152カ国・地域について日本語教育の実施の有無と、実施されている場合の詳細情報をウェブサイトで公開しました。

② 日本語教育情報交流

下記の日本語教育関係資料を刊行し、配布およびウェブサイトで公開したほか、図書館へも寄贈しました。

『日本語教育通信』61～63号

『国際交流基金日本語教育紀要』5号

『日本語教育論集』18号、19号

③ 外国人による日本語弁論大会

日本語国際センター設立20周年記念事業の一環として、「第49回外国人による日本語弁論大会」を、高円宮妃殿下御臨席のもと川崎市で開催しました。

④ 企画開発型事業

2008年度からの3年間で海外の中核的日本語教育機関100機関との連携を目指す「JFにほんごネットワーク（通称さくらネットワーク）」を開始しました。ネットワークの中核メンバーが実施する、国や地域の日本語教育全体への普及・発展につながるプロジェクトを支援する「さくら中核事業」を実施し、12カ国13件の助成を行ったほか、海外の日本語教育機関や教育行政の責任者を対象とした招へい事業を行いました。

また、ベトナムの中等教育における日本語科目導入のための教科書作成支援や、日米知的交流総理イニシアティブの一環として、日本語教師資格取得・更新のための研修オンラインシステム開発支援ほかの事業を実施しました。



『中東欧地域における日本語教育事情——中東欧地域日本語教育ネットワーク会議報告書』

⑤ 日本語教育専門家派遣

海外における日本語教育の中核となる機関に対して、以下の通り日本語教育専門家、ジュニア専門家などを派遣しました。また、2009年度に派遣する日本語教育専門家、ジュニア専門家などに対して、業務に必要な専門知識・技能に関する派遣前研修を実施しました。

○ 日本語教育専門家：38カ国、70件

○ ジュニア専門家：16カ国、28件

○ JFボランティア(海外日本語教育指導助手・

日本語教育シニア客員教授)：7カ国、7件

○ 日本語教育専門家派遣前研修：1カ国、1件

⑥ 21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業

JENESYSプログラムの一環として受託し、大学で日本語教育を専攻した日本の学生などを、以下のとおり東アジア諸国に派遣しました。

○ 若手日本語教師派遣：12カ国、48名

⑦ 日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援など

海外において日本語教育の中核となる機関に対して、以下のとおり各種助成を実施しました。また海外における日本語教育を支援する日本語教育学会他に対して助成を行いました。

○ 海外日本語講座助成(専任講師給与)：3カ国、6件

○ 海外日本語講座助成(現地講師謝金)：21カ国、24件

○ 海外日本語弁論大会助成：68カ国、119件

○ 海外日本語教育ネットワーク形成助成：23カ国、30件

○ 海外日本語教育学会助成：1件

2—日本語能力試験

2008年12月に海外50の国・地域(台湾除く)において日本語能力試験を実施し、受験者数は390,624人でした。

試験内容改定を検討するため、外部専門家による「日本語能力試験 改善に関する検討会」を運営し、改定新試験の試行試験を行うほか、試験の年複数回化に対応するため、「日本語試験センター」を設置し、実施体制の整備と強化を図りました。

また、『平成18年度日本語能力試験 分析評価報告書』の出版や、年少者向けインターネット日本語テスト「すしテスト」も引き続き運営しました。

3—日本語国際センターにおける研修事業

① 海外日本語教師研修・指導的日本語教師の養成など

日本語国際センターにおいて、海外の日本語教師を招へいし、以下の教師研修を実施しました。また、研修生と地域住民の交流など、地域のニーズに配慮した事業を併せて実施しました。

○ 海外日本語教師長期研修：22カ国、38名

○ 海外日本語教師短期研修：31カ国、100名

○ 韓国高校日本語教師研修：1カ国、55名

○ 中国日本語教師研修：1カ国、60名

○ インドネシア中等日本語教師研修：1カ国、20名

○ 米国・カナダ・英国初中等日本語教師研修：2カ国、7名

○ 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程[新規])：5カ国、6名

○ 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程[継続])：6カ国、8名

○ 日本言語文化プログラム(博士課程[新規])：1カ国、1名

○ 日本言語文化プログラム(博士課程[継続])：4カ国、4名

○ 海外日本語教師上級研修：5カ国、6名

上記研修に加えて、JET参加者を対象とした日本語教

授法の研修を実施しました。

全国JET教授法研修：11カ国、27名

② 21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業

○ 東アジア若手日本語教師特別招へい研修：

9カ国、40名

○ 南アジア若手日本語教師特別招へい研修：

5カ国、23名

4—日本語教材開発・制作支援

① 日本語教材自主制作・普及

● 2008年度も、以下のように日本語教材の自主制作と普及を図りました。

○『エリンが挑戦！にほんごできます。』（映像教材）NHK、NHKワールドなどで再放送。ベトナム（ハノイ、ホーチミン）、ラオス、米国、インドネシアの4カ国のテレビ局で放送（現地語の字幕・吹替版）。

○『国際交流基金 日本語教授法シリーズ』（書籍）全14巻のうち、第2巻『音声を教える』、第14巻『教材開発』の計2巻を出版。

○「みんなの教材サイト」（ウェブサイト）

素材検索機能とコミュニティ機能の拡充、教材用素材を追加し10月にリニューアルオープン。アクセス件数は429万件に。

○「日本語でケアナビ」（ウェブサイト・書籍）

ウェブサイトでは英語版に加えてインドネシア語版を公開。英語版は持ち運びに便利な新書版サイズの本として出版。

○『日本語ドキドキ体験交流活動集』（書籍）

地域オリエンテーリングや学校訪問など、教室外の体験の中で日本語を学ぶための教科書を出版。



『日本語ドキドキ体験交流活動集』

● 「JF日本語教育スタンダード」

韓国とドイツの国際交流基金事務所講座および日本語国際センター教師研修における運用と検証を経て、試行版を発表。

② 日本語教材制作支援

海外において日本語教育の教材、副教材、辞書などを出版する事業に助成しました(6カ国、8件)。

③ 日本語教材寄贈

海外の日本語教育機関に対し、現地では入手しにくい日本語教材を寄贈しました(103カ国、996件)。

④ 日本語国際センター図書館

日本語教育専門図書館として、図書・視聴覚資料43,562点、雑誌・紀要559誌を所蔵し、情報・資料の提供を行いました。

5—関西国際センターにおける研修事業

① 専門日本語研修・日本語学習者訪日研修など

国際交流基金関西国際センター（大阪府田尻町）において、海外における日本語学習者支援の観点から、国際交流基金以外の機関では十分に教育を行うことが難しい専門性の高い日本語研修、日本語学習奨励研修事業などを以下のとおり実施しました。また、研修生と地域住民の交流など、地域のニーズに配慮した事業を併せて実施しました。

○ 専門日本語研修(外交官)：25カ国、25名

○ 専門日本語研修(公務員)：5カ国、5名

○ 専門日本語研修(研究者・大学院生)：

19カ国、34名

○ 日本語学習者訪日研修(大学生)：31カ国、53名

○ 日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)：

50カ国、54名

○ 日本語学習者訪日研修(高校生)：

18カ国・地域、32名

○ 日本語学習者訪日研修(李秀賢氏記念韓国青少年

招へい事業)：1カ国、19名

○ アジア・ユース・フェロシップ高等教育奨学金

訪日研修：11カ国、18名

○ 大阪府クィーンズランド州日本語教師研修：

1カ国、5名

上記研修に加えて、JET参加者を対象とした日本語の研修を実施しました。

JET青年日本語研修：9カ国、56名

大阪府JET来日時研修：7カ国、48名

② 21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業

○ 東アジア日本語移動講座：1カ国、40名

○ 東アジア日本語履修大学生(春季)：4カ国、20名

○ 東アジア日本語履修大学生(夏季)：7カ国、30名

○ 東アジア日本語履修大学生(秋季)：2カ国、10名

○ 南アジア日本語履修大学生：6カ国、39名

③ 受託事業として、以下の研修を実施しました。

○ タイ国日本語教師会短期訪日研修：1カ国、18名

○ ナポリ大学「オリエンターレ」日本語研修：

1カ国、26名

○ ニュージーランド日本語教師日本語研修：

1カ国、4名

○ 慶尚南道日本語教員国外研修：1カ国、20名

○ インドネシア人介護福祉士候補者日本語研修：

1カ国、56名

○ インドネシア大学生日本語研修：1カ国、2名

④ 関西国際センター図書館

日本の文化・社会を広く紹介する資料を中心に、図書・視聴覚資料45,836点、雑誌282誌を所蔵し、情報・資料の提供を行いました。

日本研究・知的交流

海外で行われる日本研究や知的交流の促進は、諸外国における日本理解を深めるだけでなく、世界や地域に共通する課題解決に向けた国際的な連携強化にもつながります。ジャパンファウンデーションでは、世界中の研究者に対してフェローシップを供与し、日本での研究機会を提供する一方で、海外の各国・地域で拠点となる研究機関に対して、人材育成や研究活動などの支援を行っています。



震災復興の経験を 四川省の被災地へ

ジャパンファウンデーションの主催事業として、2008年10月22日から29日まで、兵庫県立舞子高校環境防災科と神戸学院大学防災・社会貢献ユニットの合同チーム(教員・学生計8名)を中国四川省成都市周辺の被災地へ派遣しました。阪神・淡路大震災を教訓に、日本で唯一の環境防災科が設立された舞子高校環境防災科長の諏訪清二教諭と同校3年の女子生徒2名は、四川大地震後、神戸市内で行った街頭募金と同校生徒の寄せ書きとともに、大震災からの復興の経験を四川省の被災地に紹介しました。さらに、今後の支援のあり方および日中間で協力して実施すべき事業・方法などについて、両国の関係者が意見交換・提案を行いました。

また、2009年3月9日と10日には、北京で行われた第2回日中科学フォーラム「2008四川大地震と自然災害防災」に、3名の防災専門家が派遣されました。専門家らは、特に被災地社会のあり方として、地域社会や人のつながりを重視した「文化的復興支援」に関する議論に参加しました。



神戸を訪問する
視察団

阪神・淡路大震災から復興する過程で、日本の市民社会が大きく成長したと同様に、中国の市民社会も四川大地震からの復興とともに脈動を始めています。そのなかでグローバル・リンクス・イニシアティブ(GLI)は、2009年1月13日から18日まで、国際交流基金の助成を受けて中国の社会起業家(計10名)を日本に招へいし、神戸・東京で震災復興に関わった社会起業家との交流・議論を行いました。

四川大地震の復興活動を指揮する中国政府関係者の訪日視察団(計160名)が、中国・四川大震災復興支援兵庫神戸委員会の招きで2008年12月および2009年1月の2度にわたって来日し、兵庫県・東京都をはじめとする日本各地を訪問しました。参加者は、日本の防災関係行政担当者、地域社会の担い手などと意見交換を行い、日本の震災復興の経験を見聞し、中国での活用方法などについて話し合いました。

日本・アフリカ報道関係者会議 ——日本・アフリカ関係の新たな展望

2009年3月4日、アフリカのカメルーン的首都ヤウンデにおいて「日本・アフリカ・ジャーナリスト会議」を開催しました。

最近の日本・アフリカ関係では、2008年5月に第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が横浜で開催され、7月の北海道洞爺湖サミットにおいてもアフリカ支援が主要議題のひとつとして議論されました。一方で、報道を通じた相互の紹介は、まだまだ限定的です。

当日の会議では、カメルーン政府情報大臣のメッセージ紹介、山本啓司駐カメルーン日本国大使の挨拶に続き、日本とアフリカがお互いをどのように報道しているか、今後、さらなる相互理解を促進するには何が必要かについて、両国の参加者による詳細な発表ののち、多角的な議論が展開されました。当日は、地元ラジオ局がインターネットを通じて会議の様を生中継し、一般からも100名近い参加者がありました。質疑応答では、一般聴衆からも多くの質問やコメントが寄せられました。

会議後には、在カメルーン日本国大使館の協力を得て、ヤウンデ大学において、日本側参加者2名(平野次郎氏、松本仁一氏)が特別講義を実施し、同大学の学生100名以上が参加しました。

【註】この事業を企画するにあたって、2007年度、2008年度にジャパンファウンデーションの知的交流フェローとして来日したG・ジャカ氏(CRTV国際協力部長)とR・コメタ氏(「カメルーン・トレビューン」副編集長)らが中心的な役割を果たしました。

パネリスト

- 高尾具成／毎日新聞社ヨハネスブルク支局長
- 松田素二／京都大学大学院教授
- 松本仁一／元朝日新聞編集委員
- 平野次郎／学習院女子大学特別専任教授
- P・クウィ／ヤウンデ大学教授
- F・ウエテ／国営カメルーン放送(CRTV)副会長
- G・ジャカ／CRTV国際協力部長



左より、ジャカ氏、クウィ氏、ウエテ氏

日本研究ネットワーク強化

日本研究ネットワークの強化



ヨーロッパ日本研究協会Ph.Dワークショップの参加者たち

海外における日本研究を促進するための事業として、研究者や研究機関への支援に加え、以下のような日本研究ネットワークの強化を推進しています。

まず、数年おきに世界各地の研究状況調査を行っています。海外の日本研究者・研究機関に対して適切な支援を行っていくためには、このような調査を通じて各国・地域における研究の動向を把握し、支援ニーズを見極めていくことが不可欠です。調査結果は、日本研究者間の連携強化や国内外の研究者・研究機関とのネットワーク構築にも役立てられるよう、報告書や機関リストなどのかたちで公開しています。2008年度には、中国の日本研究者・研究機関の調査を実施したほか、欧州地域を対象とする調査を終え、報告書を刊行しました。

これに並行して、学問分野の枠を超えた日本研究者・研究機関間の連携・相互協力を進めるため、各国・地域における日本関連学会が開催する総会などの活動を支援しています。2008年度には、カナダ日本研究学会、大韓語日文学会、インドネシア日本研究学会、ハノイ国家大学人文社会科学大学、ヨーロッパ日本研究協会、ロシア日本研究者協会、トルコ日本研究学会など合計14件について、総会開催経費、紀要発行、ウェブサイト運営経費などの支援を行いました。

このうち、ヨーロッパ日本研究協会は、世界最大の日本研究者学会で、3年ごとに国際会議を開催しています。2008年9月20日～23日にイタリアのレッツェで開催された第12回大会には600人以上が参加し、都市と環境、言語、文学、映像・舞台芸術、社会、経済、歴史・政治・国際関係、信仰・思想といった各セッション、また分野横断的なパネル・セッションを通じてさまざまな発表と議論が繰り広げられました。さらにこの国際会議にあわせて開催された「Ph.Dワークショップ」は、若手研究者にとって幅広い視野・視点から自分の研究構想を練り直す機会となりました。

知的交流会議：フランス

シンポジウム「多元性へ——グローバリゼーション、アイデンティティ、伝統文化」

ミッテラン政権時代に文化大臣を務め、文化大国としての今日のフランスを形作り、21世紀の今日も現代社会について積極的な発言・活動を行っているジャック・ラング氏を日本に招き、2009年2月6日、シンポジウム「多元性へ——グローバリゼーション、アイデンティティ、伝統文化」を開催しました(会場：金剛能楽堂[京都]、共催：日本経済新聞社、源氏物語千年紀委員会)。

本シンポジウムのテーマは、「グローバリゼーション」「伝統文化」「文化的多様性」「地域・国・地方のアイデンティティ」「多極化する世界」。グローバリゼーションを考える出発点として、日本の古典の精髓に触れるべく、金剛永謹師(金剛流二十六世宗家)による『敦盛』上演で、シンポジウムの幕を開けました。

能公演の余韻冷めやらぬ観客を前に、ラング氏は基調講演で、グローバリゼーションという均一化のリスクに抗しつつ、その現実をチャンスに変えるべきであること、現在の経済危機を乗り越えるために、芸術教育をはじめとする文化・教育政策や多文化・多言語教育が重要であることを、熱く語りました。

続いて、京都造形芸術大学名誉学長の芳賀徹氏およびジャパンファウンデーション理事長の小倉和夫がラング氏を囲んで、パネル・ディスカッションを行いました。アイデンティティを自覚することと多様に身を置くことは表裏の関係にある、「日本的なもの」を単なるかたちではなくひとつの精神や考え方として見出すことが重要であるなど、活発な議論が交わされました。特に、子どもたちの感性を育てる教育の意義について、パネリストの意見が一致しました。

約300名の入場者で満席の会場は終始熱気に包まれました。発言に深くうなずく観客の姿が数多く見られ、高い芸術性に裏打ちされた能公演と含蓄のある講演・討論に、多数の賛辞が寄せられました。



能舞台で基調講演するジャック・ラング氏

知的交流事業：ロシア

日露知的対話事業 「日本とロシア——新しい時代への展望」

ロシア政策のブレイン集団である「11月4日クラブ」の主要メンバーの来日を新たな日露関係を考える機会ととらえ、対話プログラムを実施しました。当日は、40名以上の有識者の参加を得て盛況のうちに開催されました。その模様は2008年5月28日のNHK衛星第1『きょうの世界』中の「大統領ブレインが語る“ロシア新時代”」にて紹介されました。ロシア新政権のブレインとのあいだで新たな日露関係について意見交換できたことは、両国間の政治、経済、文化面での交流深化に寄与したのみならず、両国間のさらなる交流促進を広く社会に呼びかけることとなりました。



講演するファデーエフ氏
（『エキスペルト』編集長、
社会計画研究所所長）

知的交流事業：ロシア

日露文学対談「グローバル化時代に生きつづけるドストエフスキー」



アクーニン氏と亀山氏

2008年10月25日、ロシアのモスクワ高等経済大学において、ロシアの有名作家ボリス・アクーニン氏と、『カラマゾフの兄弟』の新訳を行った東京外国語大学長・亀山郁夫氏との公開対談が実現しました。これに加えて、前日にはロシア国立外国文献図書館にて、亀山氏による公開講演「現代日本でなぜドストエフスキーは甦ったのか？」が行われました。事業の様子は、毎日新聞社や時事通信社、さらにラジオ局「ロシアの声」、『モスコフスカヤ・プラウダ』紙、『モスコフスキー・コムソモーレッツ』紙を通じ、両国で広く報道されました。日本におけるロシア文学ブームについても紹介されるなど、ロシア人のあいだで日本に対する親近感が育まれた2日間でした。

知的交流会議：日本、中国、韓国

日中韓次世代リーダーフォーラム「3カ国の連携と人的ネットワークの構築」

本フォーラムは、「Vision 2030 for Northeast Asia」という総合テーマのもとで、日本・中国・韓国の政治・行政・アカデミズム・ジャーナリズムなど各界で活躍し、次世代リーダーとなる人材（合計19名）が合宿形式でツアーを行い、人的ネットワークを構築する事業として実施しました。ジャパンファウンデーション、中華全国青年連合会および韓国国際交流財団による共催事業であり、2002年度から実施してきているものです。参加者は7月10日から20日にかけて3カ国を訪問し（訪問地：上海、南通、東京、金沢、ソウル、釜山）、レクチャー受講、参加者同士のディスカッション、関係機関訪問、文化体験などを通じて、互いの国の社会・文化などについての理解を深めるとともに、それぞれの国が現在直面している問題についての認識を共有する機会を得ました。率直な討論と、寝食を共にすることで培われた人間関係が、今後さまざまな分野で活躍が期待される次世代リーダー同士のネットワーク強化につながるものと期待されます。

21世紀東アジア青少年大交流計画

JENESYSプログラム 「次世代リーダー招へい」

将来、アジア・大洋州地域においてさまざまな分野のリーダーとなる人材を育成するための事業である、「21世紀東アジア青少年大交流計画」（JENESYS）のひとつとして、「次世代リーダー招へい」を実施しました。この事業は、多様な社会的課題の解決に向けて活動している若者20名を10日間日本に招へいし、講義受講・関連機関訪問・地方都市視察などを行い、日本社会・文化に関する理解を深める機会を提供するものです。また、参加者同士が、自らの活動内容や課題についての討論、成果発表会などの活動を通じて、次世代のアジア・大洋州地域を担う若手リーダー同士のネットワークを構築することも狙いとしています。

2008年度に実施した招へい事業は、以下のとおりです。

- アジア・大洋州地域における「ヒト」の移動：送出国——受入国及び当事者自身の利益を目指して
- 文化を生かしたまちづくり——創造都市の可能性
- 社会的包摂アプローチによる貧困の克服——グローバル経済におけるアジア・大洋州地域の現状
- 「生物多様性」を通じた環境保全——持続可能な発展を目指して



アドバイザーとディスカッションする参加者たち

日米センター

NPOフェローシップ・シンポジウム

日米センター（以下、CGP）は、米国のNPO活動に中長期従事しながらさまざまなプログラムやプロジェクトに参画することを通じて、日本における非営利組織の運営に役立つ知識と経験を得る機会を提供するため、1998年より「日米センター NPOフェローシップ」プログラムを実施してまいりました。2007年度の第8期NPOフェロー3名の派遣によりこのプログラムは終了しましたが、CGPは、米国のNPOで研修を積み、帰国後も日本の非営利セクターの第一線で主導的役割を担っているNPOフェローをパネリストに迎え、米国NPOの知見を紹介する公開シンポジウムを各地のNPO支援センターとの共催により開催しています。2008年度には、神戸、名古屋、和歌山、上越でNPOシンポジウムを開催しました。このシンポジウムでは、NPOフェロー各自の経験から米国の市民活動の動向を報告していただき、今後の日本の地域社会において、「NPOの人材・資金・ネットワーク強化」「ソーシャル・ベンチャーの起業支援、NPOと企業・自治体などとの協働」といったテーマにどう取り組んでいくのかを討議する機会を提供しています。

NPO/NGOなどの市民社会（シビル・ソサエティ）をリードする重要な担い手であるNPOフェローたちが、同フェローシップで得た知識を還元しながら、今後も活躍していくことが期待されます。

米国若手指導者ネットワークプログラム

CGPは、2006年度から外務省と共催で、将来米国の政策や世論形成に影響力を発揮しうる30～40代の若手専門家5～6名を日本に招へいしています。日米両国のみならず世界を取り巻く状況が刻々と変貌を遂げるなか、米国との関係をより強化・深化・発展させてゆくことが求められています。そうした認識に基づき、専門分野に関する深い知識と幅広い視野を有し、かつ日米相互の視点や立場を理解し、両国の課題のみならず日米の枠を超え、アジア・太平洋さらには地球的規模の課題解決に貢献できるような、新時代を担う若手リーダーたちを育成し日米知的ネットワークを形成することを目的に開始されました。招へい者は、省庁訪問、若手議員や学者との意見交換など、日本の政・官・学・財・メディア界などの専門家との関係構築に加え、ワークショップの開催、地方都市で工場や施設見学、京都では西芳寺や二条城を訪れ日本庭園散策や写経・茶道体験などの文化視察も行き、日本の諸政策の背景にある文化的・歴史的経緯にも触れるよう、幅広く日本を学ぶ機会を提供しています。この事業により、日本に関する理解を一層深め、国際社会のなかの日本、および日米関係の重要性を強く認識する次世代のリーダーたちが育つよう、今後もこのプログラムを充実させてまいります。



シンポジウムの様子(名古屋)



日米センターとは

日米センター（The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP）は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的としており、東京とニューヨークに事務所を設置しています。また、日米文化教育交流会議（カルコン）の日本側事務局を日米センター内に併設しています。

日中交流センター

中国高校生長期招へい事業

2006年度から実施されている中国高校生長期招へい事業は3年目を迎え、7月末の第2期生37名の帰国に続き、9月に第3期生26名が来日しました。

本事業は、中国の高校生が11カ月間日本の高校に通い、日本の高校生と同じ学校生活、日常生活を送ることで、同世代やホストファミリーなど多くの日本人々との交流を通じて、日本の社会や文化について広く深く知ってもらう機会を提供するプログラムです。参加する高校生は中国政府が推薦する日本語学習者のなかから、ジャパンファウンデーションが面接して選考しました。

第3期生は昨秋に全国各地で生活をスタートし、中国では経験したことのない部活動やさまざまな学校行事、ホームステイ生活により、自立心や協調性を身につけ、たくましく成長しています。

また、2007年に帰国した37名の第1期生のうち12名が日本の大学に進学することが決まりました。

「ふれあいの場」設置・運営事業

「ふれあいの場」は、日本に関する情報が少ない中国の地方都市において、雑誌(ファッション、アニメなど)、書籍(小説、マンガ、日本語教材など)、CDやDVD(音楽、映画など)を通して、現代日本文化に触れられ、また、現地在住日本人の協力を得て、若者を中心に、日中の文化交流が体験できる“場”です。

中国の機関と協力して設置する、共同設置形式の「ふれあいの場」は、2007年度に四川省成都市に開設したのに続き、2008年5月に吉林省長春市、続いて12月に江蘇省南京市に開設し、現在3カ所に開設しています。また、2008年度からは、雑誌、書籍などの寄贈や運営費の一部を支援する助成形式の「ふれあいの場」を、吉林省延吉市と江蘇省南通市において、開設しました。

ウェブサイト「心连心コミュニティサイト」運営

ウェブサイト「心连心コミュニティサイト」では、中国高校生長期招へい事業で、日本に留学中の高校生や21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)の短期訪日高校生など、日本と中国の高校生による日本生活や中国訪問の感想などをブログ形式で投稿するコーナーを中心に、日本と中国についての情報発信を行っています。日中同時翻訳機能により、日本語、中国語いずれでも自由な意見交換をすることができます。2008年度のサイト訪問者数は、年間、817,030件(約68,000件/月)でした。

URL : <http://www.chinacenter.jp>



第3期生として来日した中国の高校生



日中交流センターとは

未来志向の日中関係を築くことを目的に、従来以上に深い日中間の青少年交流・市民交流の実現を目指して、2006年4月にジャパンファウンデーション内に設立されました。「中国高校生長期招へい事業」「市民交流担い手ネットワーク事業」(「心连心コミュニティサイト」運営など)「ふれあいの場事業」の三つの事業を行っています。

日本研究・知的交流事業概観

1—日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が研究基盤を強化し優れた人材を育成できるよう、各機関で必要とされるさまざまな事業への支援を実施しました。2007年度より、各機関のニーズに応じて、客員教授派遣、研究・会議助成、教員拡充助成、図書拡充などを組み合わせて、包括的な支援を行うシステムに移行しています。

① 米国、カナダ、中南米地域における機関支援

米国(コロラド大学、バージニア大学、ハワイ大学、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター、北米日本研究資料調整協議会など)、カナダ(プリティッシュコロンビア大学、モントリオール大学)、中南米(エル・コレヒオ・デ・メヒコ、メキシコ工科自治大学、グアダハラ大学、コリマ大学など)の計22機関に対し、支援を行いました。

② アジア・大洋州地域における機関支援

東アジア(ソウル大学、南開大学、復旦大学、モンゴル国立大学など)、東南アジア(インドネシア大学、チュラロンコン大学、タマサート大学、フィリピン大学、マラヤ大学、ハノイ国家大学人文社会科学大学など)、南アジア(ジャワハルラル・ネルー大学、デリー大学、ダッカ大学)、豪州(オーストラリア国立大学)の計21機関に対し支援を行いました。

③ 欧州・中東・アフリカ地域における機関支援

欧州(ミラノ国立大学、ヴェネチア大学、シェフィールド大学、ライデン大学、サラマンカ大学、バルセロナ自治大学、ミュンヘン大学、ルーヴァン・カトリック大学、タシケント国立東洋学大学、ザグレブ大学、ソフィア聖クリメント・オブリドスキ大学など)、中東(ヘブライ大学東アジア学科、バグダッド大学、テヘラン大学、アインシャムス大学など)の計25機関に対し、支援を行いました。

④ 北京日本学術センター事業

北京外国語大学に対して、日本人教授など、のべ12名を派遣して講座の運営を行ったほか、大学院生およびスタッフ25名の日本への招へい、研究・出版に対し支援を行いました。また北京大学には、現代日本研究講座に日本人教授のべ10名を派遣したほか、大学院生・講座関係者24名を日本に招へいしました。

2—日本研究フェローシップ

ジャパンファウンデーションは、設立当初より日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいしています。このフェローシッププログラムによって、これまでに6,000名近くが海外から日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。

2008年度には、19カ国41名の学者・研究者と12カ国50名の博士論文執筆者に長期フェローシップを、18カ国26名の研究者に短期フェローシップを供与することによって、日本での調査研究活動を支援しました。

また、その研究成果の発表の場として、公開講座(フェローセミナー)を本部と京都支部で企画実施しました。

3—日本研究ネットワーク強化

日本研究者間の国および専門分野を超えた横断的な協力・連携ネットワーク形成をはかり、その活動を支援するための活動を行いました。その一環として、主要国の日本研究者の集まりである日本関連の学会などが行う年次総会などの開催を支援したほか、中国において日本研究調査を実施するとともに、欧州の調査を完了して報告書を刊行しました(p.24)。さらに、東南アジア各国と日本との相互理解の促進を目的に、ASEAN諸国の元日本留学生会の活動を支援しました(9件)。

4—知的交流会議などの開催・支援

世界・地域の共通課題に取り組むための国際会議、知的対話などの事業を企画・実施し(33件)、また、会議開催経費や参加者旅費の助成による支援を行いました(43件)。

① 中国知識人グループ招へい(2009年2月14日～22日)

日本研究者以外の中国の主要な知識人と、日本側関係者との将来につながる知的ネットワークの構築を目的とする事業です。日本とのつながりが少ない中国の知識人8名のグループを9日間招へいし、日本人研究者との意見交換・各種機関訪問・地方都市訪問などを実施しました。

② 社会的企業を巡る日韓対話(2009年3月6日～7日)

日本と韓国で、社会のさまざまな問題に取り組むために社会的企業を立ち上げて運営している実践者、あるいは社会的企業の研究者などが一堂に会して、東京で会議および公開シンポジウムを実施しました。社会の構造が比較的似ている日韓両国で、類似の問題に携わる関係者同士の対話の場として、有益な事業となりました。

③ オルハン・パムク氏講演会(2008年5月15日)

オルハン・パムク氏はトルコ人の作家で2006年にノーベル賞を受賞しています。同氏が来日する機会をとらえ、文学の分野において日トルコ間の交流及び相互理解を促進するため、青山学院大学にて講演会や、詩人・小説家の辻井喬氏との対談を実施しました。

④ 中東巡回知的交流セミナー(ヨルダン、シリア、イラン、2008年10月)

「日本・中東間知的対話——女性の労働と家族：日本の経験から」をタイトルに掲げ、日本の女性の生き方や男女共同参画を紹介しながら、女性の社会進出を中心に巡回対象国の人々と意見交換を行いました。日本の経験を中東地域に紹介するのみならず、文化や慣習が日本とは異なる中東地域における「ジェンダー」を背景とした社会と女性の関係を紹介してもらうことにより、互いの違いを理解しつつ、多角的な視点や価値観によった議論がなされました。

⑤ 源氏物語国際フォーラム(主催：源氏物語千年紀委員会、2008年11月2日～4日)

海外から平安王朝文学の代表的研究者を招いて、源氏物語が宿す日本文化の美と思想を改めて広く分かち合い後世に伝えるフォーラムが、京都で開催されました。千年紀記念式典をはじめとする関係事業の一環として企画・実

施されたもので、多様な国際的視野からの発表と知的交流の場となりました。ジャパンファウンデーションは、海外の研究者の招へいや報告書作成などの経費助成をもって、このフォーラムを支援しました。

⑥ 越境する映画文化——異文化間対話の促進における映画の役割(主催：欧州評議会、2008年7月18日)

欧州評議会が主催するコーカサス・黒海諸国間の文化協力推進を目指す「キエフ・イニシアティブ」プログラムの「越境する映画文化」会議に対して、会議開催経費の助成、日本人参加者の推薦などを行いました。アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ、ウクライナ、欧州、日本の映画関係者がエレバン(アルメニア)の国際映画祭に集い、コーカサス地域内外の異文化間対話・関係構築のためのツールとしての映画について討議しました。

⑦ アチェ子ども会議(2008年8月16日～20日)

国内紛争や津波の被害を受けたアチェの復興支援として、2007年に開催した演劇ワークショップのフォローアップ事業。異なる地域から中・高校生25名が参加。平和について討論し、詩、演劇や歌、踊りなどを発表しました。

5——知的交流フェローシップ

① 知的交流フェローシップ(招へい)

現代社会の世界共通の課題を扱う東欧、中東、およびアフリカ地域の人文・社会科学の若手研究者に、日本との知的対話のネットワーク構築を目的として、訪日調査、研究の機会を提供しました(17件)。

② 小渕フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育プログラム」の一環として、アジア太平洋地域と米国の相互理解と関係強化のために設立された米国ハワイ州の研究所「東西センター」での共同研究のため、人文・社会科学分野の沖縄の研究者・行政官・メディア専門家・NGO専門家などに対して、フェローシップを供与しました(2件)。

③ 知的リーダー交流

「アジア・リーダーシップ・フェロープログラム」は、アジア各国で活躍する社会派の知識人に日本からの参加者を加えた合計7名が、東京で2カ月間をともに過ごす招へい事業です。参加者は、グローバルな課題などについて専門家のレクチャーを受けるとともに、集中的な意見交換を行うことにより、日本の関係者との、そして参加者間のネットワークを形成しました。また、地方都市訪問などの各種プログラムを通して、日本社会・文化に関する理解を深めることができました。

④ アジア地域研究センター支援

東南アジア人による東南アジア研究の促進と域内の人材育成、また関係機関同士のネットワークの構築を目的とする東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP財団主催)を、トヨタ財団と共同で支援しました。

⑤ 日米センター

[主催・共催]計12件

⑥ 安倍フェローシップ

現代の地球規模の政策課題で緊要の取り組みが必要とされる問題に関する調査研究を増進し、日米の専門家間の新しい協働関係とネットワーク形成を推進するため、研究者など13名を採用しました。またジャーナリストによる政策に関する研究取材プロジェクトを通じて、日本および米国にとって喫緊の関心事についての質の高い報道を支援する枠を新設し、4名のジャーナリストを採用しました。

⑦ 日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

日本との交流機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進を目指し、新たに4名のコーディネーターを派遣しました。

⑧ そのほか「日本—日系人交流促進プログラム」「文化による災害からの復興・防災に関する日米協力事業」などを実施しました。

[助成]

⑨ 助成プログラム

一般公募助成プログラムの見直しを行い、「外交と安全保障：伝統的および非伝統的アプローチ」「グローバル経済、地域経済の抱える課題」「市民社会の役割」の三つを対象領域として日米の団体が共同で実施するプロジェクトを募集し、18件に対して助成を行いました。そのほか、米国における小規模助成を38件(知的交流助成16件、草の根交流5件、日本理解促進17件)実施しました。

⑩ 日米交流強化イニシアチブ

2007年11月の福田総理(当時)訪米の際に発表された「日米交流強化イニシアチブ」(知的交流、草の根交流および日本語教育の強化の3本柱)の一環として、米国の五つのシンクタンク(戦略国際問題研究所、アメリカン・エンタープライズ研究所、ブルッキングス研究所、外交問題評議会、ランド研究所)に対する助成を行っているほか、米国の日米協会支援および在米日系人との交流強化事業を実施しています。

⑪ カルコン

日米文化教育交流会議(The United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: CULCON[カルコン] / 米側事務局は日米友好基金: Japan-US Friendship Commission)は、2008年6月に東京で第23回合同会議を開催し、日米両国間の有識者による文化・教育・知的交流に関する今後のあり方や施策を示す報告書『日米関係の再定義』が日米双方の委員の合意のもと採択され、総理大臣、外務大臣、ならびに文部科学大臣に提出されました。

⑫ 日中交流センター

未来志向の日中関係を築く礎となる、より深い日中間の青少年交流・市民交流の実現を目的として、2006年4月に設置されました。中国高校生長期招へい事業、日中市民交流ネットワーク事業(「心連心コミュニティサイト」運営)、「ふれあいの場」事業の三つの事業を行っています(p.27)。

情報提供・国内連携

情報センター

情報の提供・発信に取り組む

情報センターは、国際文化交流に関する情報提供のため、国際交流専門誌『をちこち(遠近)』や年次報告書の発行、ウェブサイト、ブログ、メールマガジンなどによる情報発信事業、国内連携事業、JFサポーターズクラブの運営、国際交流基金賞や地球市民賞などの顕彰事業、情報発信拠点であるライブラリーとイベントスペースJFIC(Japan Foundation Information Center)の運営などを行っています。また、修学旅行生などの見学・訪問の受け入れも担っています。

隔月で発行される『をちこち(遠近)』は、日本で唯一の国際交流専門誌です。2008年度は交流年・周年事業のあったブラジル、インドネシア、英国の特集に加え、「翻訳がつくる日本語」「世界を結ぶアート」「世界の研究者が見つめるNIPPON」を特集テーマに取り上げ、22号から27号の6号を発行しました。

JFサポーターズクラブでは、ジャパンファウンデーションの活動を紹介し国際文化交流に親しんでいただくための、会員向けのイベントを開催しました。2008年度は、カナダのデザイン・エクスチェンジ代表サマンサ・サネッラ氏らの文化人による講演会、インドなどに派遣された篠笛奏者の狩野泰一氏によるトーク・コンサートなどを開催しました。また、会員に向けて『JFサポーターズクラブ通信』を発行しました。

国内連携事業としては、地域におけるさらなる国際文化交流を活性化するため、仙台市との共催で仙台クリエイティブ・フォーラムを開催し、イギリスの国際的なメディアアート・フェスティバルを事例に、地域に潜在するクリエイティブな人材の育成、海外への発信機能強化の可能性について討議しました。

地球を変える、地域を変える——地球市民賞

地球市民賞は、地域・コミュニティに根ざし、かつ先導的なモデルとなる国際文化交流活動を顕彰することを目的として、1985年に「国際交流基金地域交流振興賞」として創設され、2004年に「国際交流基金地球市民賞」と名称を改めました。これまで理事長特別表彰1団体を含め73件の個人ならびに団体が受賞されています。

2008年度受賞者

○ 特定非営利活動法人「S-AIR(エスエア)」

北海道札幌市で1999年の創立以来、世界27カ国より57名の若手芸術家などを受け入れ、地域に滞在して創作する活動の支援を実施。地



©S-AIR

域に世界のアートを紹介するとともに内外のアーティストとのネットワークを構築。

○ 特定非営利活動法人「大泉国際教育技術普及センター」

群馬県大泉町でブラジル人の子どもたちの健全な育成のため日本での生活に必要な言語、習慣、文化の習得支援とともにブラジル人と地域住民が相互に文化を教えあう事業などを実施。



©大泉国際教育技術普及センター

○ スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド実行委員会

富山県南砺市でアジア、アフリカ、中南米の音楽と触れ合う機会である「スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド・フェスティバル」を毎年開催。地域を拠点に世界への



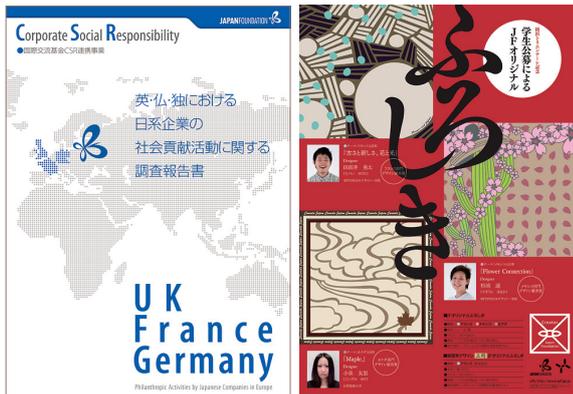
©スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド実行委員会

発信を目指し、国際的な広がりのある文化活動を地域に根づかせている。

企業との連携をめざして

事業開発戦略室では、海外における日系企業の社会貢献活動と連携し、国際文化交流の推進を図っています。2008年度は前年度に調査した欧州(英・仏・独)、タイ、インド、メキシコの調査報告書を日本語と英語(または現地語)で作成するとともに、各国で報告会を実施し、日系企業との連携を深めました。

また、広報活動の一環として商品性を兼ね備えたJFグッズの開発を行っています。2008年度には、国内の学生公募により選ばれたデザインによる横浜トリエンナーレ2008記念「JFオリジナルふろしき」全3柄を製作しました。ふろしきは、トリエンナーレ会場や都内のミュージアムショップなどで販売するとともに、国内外のゲストや各種コンテストの賞品として無償頒布し、日本の生活雑貨の美しさ、ユニークさをアピールしました。



左：英・仏・独における日系企業の社会貢献活動に関する調査報告書(2008年8月刊行)
右：JFオリジナルふろしき
(左右ともJFICショップにて販売中)

国際交流共同研究センター

国際交流の発展に貢献

ジャパンファウンデーションは、青山学院大学との連携・協力により、2008年4月、同大学の間島記念館内に「国際交流共同研究センター (Joint Research Institute for International Peace and Culture)」を創設しました。

同センターは、国際交流についての研究、国際交流活動の分析、評価ならびに国際交流技法の開発などの研究を実施し、その研究成果を広く社会に還元することにより、国際交流の発展に寄与することを目的としています。センターの事業は次のとおりです。

①国際交流に関する理論および政策の研究

②国際交流についての教育

③国際交流関連データの収集および整理

④研究紀要の発行

⑤国内外の国際交流に係る研究を行う各機関との交流

初年度の2008年度には、研究プロジェクトとして、「平和のための文化イニシアティブの役割」「地域活性化と国際交流」および「国際文化機関の比較研究」を実施し、関連する研究会・シンポジウムや連続ランチタイム・セミナーなどを開催しました。また、研究成果として『平和の為の文化イニシアティブの役割(中間研究報告)』、紀要『Peace and Culture』などを発行しました。詳細はウェブサイトをご覧ください。

URL : <http://www.jripec-aoyama.jp>

京都支部

関西地域の担い手との連携とネットワーク構築を推進

ジャパンファウンデーション発足と同時に国内唯一の支部として開設された京都支部は、関西地域における国際交流のさまざまな担い手とのネットワークの構築に取り組みつつ、事業を進めてきました。

能・狂言などの舞台公演、日本映画の上映会などを通して、海外からの留学生や外国人の方々に日本の文化に触れていただく機会を提供するとともに、国際交流基金が招へいする研究者(フェロー)による講演会、セミナー、懇談会などを通じて、国際交流に関心をもつ市民との対話や交流の場を設けています。

2008年度にはフェローセミナーを関西地区で5回実施したほか、1973年から恒例の催しである「国際交流の夕べ——能と狂言の会」(京都観世会館)を実施しました。

京都支部は2009年2月23日に京都市左京区の京都市国際交流会館へ移転し、新しい事務所で事業を開始しました。移転を機に、自治体、文化・芸術・学術分野のさまざまな機関、団体との連携を強化し、新規事業の推進を図っていきます。



国際交流の夕べ

海外拠点の活動

アジア・大洋州

北京日本文化センター

日中平和友好条約締結30周年を記念し、多くの文化交流事業を実施

2008年8月にオリンピックが成功裡に閉幕し、世界の注目を集めた中国は、一方でこの年、雪害や四川大地震などの大規模な自然災害に苦しみ、大きなニュースの多い一年となりました。そのようななか、日中交流の流れは着実に進展し、5月に胡錦濤国家主席が来日した際、日中両国政府間で「文化センターの設置に関する協定」が締結されました。これを受け、8月よりジャパンファウンデーションの北京の拠点は、中国において「北京事務所」から「北京日本文化センター(北京日本文化センター)」へと名称を変え、新たなスタートを切りました。10月には、日中両国政府関係者や文化関係者を招待して設置記念式典を執り行い、式典では和太鼓と三味線を交えた現代音楽グループSoothe(スーズ)が演奏を披露し、華を添えました。

また、日中平和友好条約締結30周

年にあたる2008年は、「日中青少年友好交流年」に指定され、両国で官民を挙げてさまざまな文化交流事業が行われました。ジャパンファウンデーションでは、11月に、日本のアニメソング歌手(美郷あき氏、HALCALI)による「J-pop Concert in Beijing」を実施。会場となった北京外国語大学の講堂には若者を中心に1,000人近くの観客が集まり、ステージと一体となって盛り上がりました。

日本研究・知的交流の分野では、「環境保護」「日本政治」などのテーマで日本理解講座を積極的に開催するとともに、北京大学国際関係学院の王緝思院長など有力な中国の知識人を日本に招へいし、日中の知的ネットワークの強化を図りました。一方、日本語教育分野では、当センターの日本語教育専門家を中心となり、広州において全国大学日本語教師研修会、北京と長春において全国中等日本語教師研修会をそれぞれ開催したほか、中国各地の日本語教師に対する情報提供やアドバイスをを行いました。



上: J-pop Concert in BeijingでのHALCALIのパフォーマンス
下: 文化センター設置記念式典で演奏するSoothe

ソウル日本文化センター

若者へ向けた交流事業を強化

2008年度は、特に若者に対する交流事業の強化と多国間交流の促進に取り組みました。若者向けの事業としては、日本でも人気のピアノ・デュオ「Les Frères」の公演が挙げられます。ソウル・釜山・済州での公演はいずれも大評判となりました。また、「ソウル国際漫画アニメーション・フェスティバル」に、アーティストのKAGAYA氏や森田修平監督、安藤真裕監督が参加。さらには、高校での日本語学習者の意欲向上を目指して「全国学生日本語演

劇発表大会」を日系企業など諸機関との協力により開催しました。また、韓国の若者の間で絶大な人気をもつ作家・吉田修一氏の『悪人』『ひなた』を翻訳した李英美氏に対し「第2回国際交流基金ボラナビ著作／翻訳賞」を授賞。式典には吉田氏も駆けつけ、マスコミでも大きく取り上げられました。

多国間交流を促進する事業としては、グローバル化時代の広域ネットワークづくりをテーマに釜山で開催された「日本語教育学世界大会2008」、さらに、日中韓3カ国を代表する作家・評論家が多数参加した「東アジア文学フォーラム」への協力を行いました。



韓国の音楽雑誌「MMJAZZ」の表紙を飾ったLes Frères

ジャカルタ日本文化センター

日本インドネシア友好年記念行事が目白押し

日本とインドネシアの国交樹立50周年となる2008年には、例年より一層多数の日本文化事業がインドネシアで実施されました。歌舞伎舞踊、地歌・箏曲、和菓子づくりのレクチャーとデモンストレーション、現代美術展「KITA!!: Japanese Artists Meet Indonesia」、コンテンポラリー・ダンス紹介事業「踊りに行くぜ!!」、筒井康隆原作の演劇『美藝公』公演、囲碁大会など、伝統文化から現代アートまで

のさまざまな文化事業をジャカルタのみならず地方都市でも紹介し、好評を博しました。

インドネシアの日本語学習者数は世界第4位、その大半が高校で日本語を学んでいます。そのため、高校日本語教師の教授力の向上支援に特に重点を置き、高校に派遣されている日本語教育専門家と連携して、高校日本語教師研修や勉強会の実施、選択科目用日本語教科書『さくら』の制作などを行いました。

また、日本研究の教育・研究拠点として、インドネシア大学大学院日本地域研究科、同大学日本研究センターへ



日本棋院から向井梢恵初段を審査委員長に迎えて実施した、ジャカルタ在住の日本・韓国・中国・インドネシア人囲碁愛好家による4カ国対抗国際親善囲碁大会

の支援を行ったほか、日本人専門家により、外交・社会・教育などを主題としたセミナーを開催し現代日本への理解を深めました。

東南アジア総局

対東南アジア事業の統括拠点

同局は、次の3点で構成され、相互的、複合的に実施されます。

- ①国際交流基金事業の地域包括・横断的観点からの方針策定
- ②関連機関との連携およびネットワークの構築
- ③国際文化交流の動向に関する情報収集・調査分析

開設2年目の2008年度は、基金の対東南アジア事業の方針および案件形

成に必要な調査・調整を中心に活動しました。具体的には、2009年の「日メコン交流年」に向けた関係各国との事業調整、シンガポールの「ジャパン・クリエイティブ・センター」設立準備過程における協力・調整などです。また、国際シンポジウム「東南アジアにおける日本語教育の展望」（2008年10月、主催：タマサート大学）の実現に協力したほか、「日本・東南アジア文化交流5カ年計画」に基づく知的交流プロジェクトの案件形成調査、知的交流委託調査なども行いました。

アジア・大洋州

バンコク日本文化センター

教員養成研修により

13人のタイ人の日本語教師が誕生

2008年度は、タイ人にも人気のある桜をテーマとした日本映画祭「さくら、日本の春」が好評を博したほか、演出家の野田秀樹氏、映画評論家の四方田犬彦氏、現代アーティストの岩井成昭氏、イラストレーターのキン・シオタニ氏など、さまざまな分野の専門家によるレクチャーやワークショップなどの交流事業にも力を入れました。クラシック・トリオ・コンサートや、当センターホールで2度開催したハウ

ス・コンサートも、当地の音楽ファンを魅了しました。

日本語教育では、中等教育機関の日本語教師支援のために、各種の教師研修を実施しました。10カ月間の教員養成研修(タイ教育省との共同事業)からは、新たに13人の日本語教師が誕生しました。また、ニュースレターおよび紀要の発行、教材制作、助成事業、「タイ人教師と日本人教師の協働モデル」や「音声の指導」などをテーマにした日本語教育セミナーなども実施しました。

11月にはチェンマイ大学日本研究センターが開設され、記念の一環とし



野田秀樹氏トークイベント(中央が野田氏)

て、タイ人漫画家ウイスット・ポンニミット氏によるレクチャーを実施しました。知的交流では、2月に京都(町屋)、東京(谷中)から関係者3名を迎え、「街並み保存とまちの活性化」をテーマに、同様の課題を抱えるバンコク、ナーン、プレー、チェンマイにおいてセミナーを実施しました。

マニラ日本文化センター

日比友好月間と日本語フィエスタで日本文化を紹介

当センターでは年に二回、日本文化紹介事業を集中的かつ多角的に実施しています。7月の日比友好月間では、沖縄舞踊公演をメインに、日本映画祭、現代写真展、J-POPアニメ祭などを実施。2009年2月の日本語フィエスタでは、日本語弁論大会をメインに、江戸風デモンストレーション、琴公演などを実施しました。日本のポップカルチャーへの関心が非常に高まるなか、伝統文化もバランス良く紹介す

るよう努めています。

日本語教育の分野では、フィリピン人教師の養成やネットワーキングに力を入れています。初めてマニラを離れて実施した全国フォーラムでは、100名を超える参加者を得ました。また、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)で新たに派遣された若手日本語教師をマニラ首都圏の高校に配属し、中等教育における日本語教育導入のためのパイロット事業を開始しました。

知的交流の分野では、紛争地域であるミンダナオの人々との交流事業を特に重視しており、同地域のモスレ



沖縄舞踊公演の様子

ム女性知識人グループの訪日研修や、NGO若手リーダー、高校教師の招聘などを実施し、日本の市民社会との橋渡しに努めています。

ベトナム日本文化交流センター

日本語教育を中心に本格的に始動

2008年3月の開設以降、中学・高校での試行的な日本語教育への支援を中心として日本語教育事業を積極的に展開したほか、展示会、日本映画祭などの日本紹介事業も実施。2008年は日越外交関係樹立35周年にもあたり、ハノイ国家大学人文社会科学大学主催の日本研究国際シンポジウム、ハノイ大学での日本研究設立に向けた国際シンポジウムの開催をサポートしました。

日本語学習者が急増するなか、三菱商事の支援を受け『エリンが挑戦！に

ほんごできます。』のベトナム語版を制作、全国放映が実現しました。

また、センター併設のホールでは、日本の世界遺産パネル展、写真家ヴィエット・ヴァン氏が撮った日本写真展、勝恵美氏がベトナムの風景を撮影した写真展、在住邦人による「私の好きな、ハノイ」展、日本のおもちゃ展、日本語を学習する中学生の交流会など、親しみやすい活動を実施しました。

2009年春には、図書室のほか、最新の日本の雑誌や音楽を通じて日本の「今」を発信するスペースを新たにオープン、日本文化の発信拠点として活発に活動を展開しています。



「私の好きな、ハノイ」展、会場風景

クアラルンプール 日本文化センター

移転でセンター運営の効率化を図る

2008年度、当センターは事務所運営のさらなる効率化を目指し、9月にクアラルンプール南部にあるミッドバレーに移転しました。移転後はマラヤ大学、日本人会などに近くなり、当センター来訪者も増加しています。

文化芸術分野では、「UNIT ASIA (ジャズ)公演」「水野信行ホルントリオコンサート」「福田千栄子(琴)ツアー」「コンドルズ(ダンス)公演」「野田秀樹(演劇)ワークショップ・パブ

リックトーク」といった舞台芸術事業、「現代日本の陶磁器展」などの造形美術事業、毎年恒例の「日本映画祭」「定期日本映画上映会」などの映像事業、「和菓子デモンストレーション」「サラワク日本文化祭」などの日本文化紹介事業と、幅広い分野の事業を数多く展開しました。

日本研究・知的交流分野では、巡回講演会実施のほか、会議・研究への支援を通して研究者のネットワーク形成に努めました。

日本語教育分野では、地方大会も含め六つの弁論大会を共催で実施したほか、継続的に重点支援している中等日



コンドルズ公演

本語教育の基盤整備において、教員養成やシラバス作成への協力など、着実な成果を残しています。

ニューデリー日本文化センター

映画や音楽を通じた国際交流

2008年度は、ニューデリー日本文化センターでは、10月～1月に「インド巡回日本映画祭」、1月に「クラシックトリオ・デリー公演」、3月に「和太鼓アンサンブル“あべや”インド巡回公演」を実施するなど、インドにおける日本の紹介に精力的に取り組むとともに、インドの市民から広く好評を得ました。またブータンでは7月に「生け花ワークショップ」を行いました。

日本語教育の分野では、インド中等教育課程の日本語科目について、カリ

キュラム・テキスト制作、教師養成の支援を行いました。また、日本語教育アドバイザー3名をインドに配置し、またインド国内に加えて近隣諸国においても教師研修会を開催するなど、南アジア地域における日本語教育をサポートしています。

日本研究・知的交流の分野では、ネルー大学、デリー大学に対してそれぞれ客員教授派遣、図書拡充などの支援を行うなど日印間の知的交流をうながしました。

このほか、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)の受託を通じて、若手日本語教師のイン



和太鼓アンサンブル“あべや”インド巡回公演

ド派遣、インド人日本語教師・学習者の訪日研修、若手クリエイター招へい、次世代リーダー招へいを実施しました。

シドニー日本文化センター

日本映画上映で1万人以上を動員

恒例の日本映画祭は2008年からメルボルンでも規模を拡大。シドニーとメルボルンの2都市で、アカデミー賞を受賞した話題作『おくりびと』をはじめとする日本映画を計21本、のべ31回上映して1万人を超える観客を動員しました。公募企画展「Facetnate!」では、日豪交流の将来を担う若手・新人アーティストによる個展を5回シリーズで開催、そのほか「からくり人形デモンストレーション」「くまもとアートポリス展」など、幅広い切り口

で日本の文化芸術を紹介しました。

日本研究・知的交流分野では、若手研究者の支援を目的とした公募論文集『New Voices』の第2号を印刷物とオンライン・ジャーナルの二つのかたちで刊行しました。また、日本文化・社会を紹介するため、「日本における多文化共生社会」「浅草の花柳界」「源氏物語」など、多様なテーマでの講演会を実施して多くの来場者を得ました。

日本語教育分野では、遠隔地に住む日本語教師のためのオンライン日本語講座の開発や集中研修、日本語弁論大会の開催などを通じて、オーストラリアの日本語教育を支援しています。



日本映画祭、会場風景

米州 | 欧州

トロント日本文化センター

最新の映像技術で歌舞伎の魅力を伝える

日加修好80周年を迎えた2008年度は、日本を紹介するさまざまな事業を展開しました。

カナダ各地で開催された芸術イベントや映画祭などで80周年記念事業を共催・助成し、地域レベルで日本文化をアピールしたほか、日本やカナダの映画会社や映像機器メーカーと協力し、カナダで鑑賞する機会が少ない日本の歌舞伎の舞台を鮮明な大画面デジタル・ハイデフィニション映像と精緻なステレオ音響でリアルに再現する

「シネマ歌舞伎」をトロントにて初上映。日本が誇る最新鋭の映像技術と洗練された伝統舞台芸術の美しさで、多くの芸術ファンを魅了しました。

また、日本語教育支援の一環として、教員や高校生を対象とした講演会やセミナーを開催したほか、アルバータ州に日本語教育専門家を継続派遣するなど、カナダ全体の日本語学習機会と学習者の増加に貢献しています。

知的交流の分野では、トロント大学および渋沢栄一記念財団と共催で、80周年を迎えた日加関係の今後の課題と方向性をテーマとしたシンポジウムおよび五百旗頭真防衛大学校長の講



迫力の高画質大画面で歌舞伎の臨場感を体験

演会を開催。日加の外交政治、経済など幅広い分野の専門家と一般市民が集いグローバルな視点で日加関係を考える機会を提供しました。

ニューヨーク日本文化センター

日本美術のユニークな位置づけを確認

文化芸術交流では、日本の映画の魅力や日本文化に触れる機会の少ない地方の人々に紹介する目的で、南部4大学での巡回映画上映会を実施、各地で好評を博しました。

また、「JAPANESE ART IN AMERICA: BUILDING THE NEXT GENERATION」と題した日本美術に関するシンポジウムをニューヨークのジャパソサエティと共催で実施し、米国における日本美術展・美術研究・収集のユニークな位置づけを確認し、今後の可能性と

課題を検討しました。

舞台芸術分野では、Performing Arts Japan(舞台芸術紹介日米共同事業)の事務局として、チェルフィッチュ7都市ツアーなど6件の巡回公演、鷹赤児の大駱駝艦とアメリカン・ダンス・フェスティバルのアメリカ人舞踊家とのコラボレーションなど11件の共同制作を支援しました。また、在米日本専門家中南米派遣事業の一環として、米国で活躍するアーティストを含む三つのグループを6カ国7都市に派遣しました。

さらに、日本研究・知的交流分野の事業として、日本研究米国諮問委員会



米国における日本美術シンポジウム(2009年3月、ニューヨーク)

の事務局業務を担ったほか、米国アジア学会年次総会など国際会議・シンポジウムなどをとおして、日本研究者のネットワーク形成を支援しました。

ロサンゼルス日本文化センター

全米の日本語教育事業を担う

日本語教育分野の新しい事業として、「中学高校教員交流(招へい)事業(米国教育関係者グループ)」を実施しました。

米国では初中等教育機関でも日本語教育が行われています。それら日本語講座を開設、または開設を検討している機関の校長や州教育行政担当の方々など25名を、2週間日本にお招きしました。参加者は東京、下田、京都を廻りながら、日本の教育・文化・社会の状況の視察や、日本の先生方・

教育行政の責任者の方々などとの意見交換を行いました。

この事業に参加した米国初中等教育機関の校長や教育行政官の方々などの対日理解や親日感情が一層促進・醸成されることで、参加者の日本語教育に対する理解が深まり、米国における初中等教育レベルの日本語教育のさらなる拡充や質の向上につながることを期待しています。

文化芸術では「能楽レクチャー・デモンストレーション」を実施、米国西部5都市を巡回しました。全会場満席となり、ローカルメディアにも多く取り上げられる大盛況の事業となりました。



中高教員米国教育関係者が参加した文化体験

メキシコ日本文化センター

「武道の精神」展に2万人もの来客

国際巡回展「武道の精神」展には2万人近い観客が集まり、大きな反響を呼びました。剣道、柔道などの武道に励む方々に、特に熱く迎えられました。

メキシコ国立シネマテークとは例年日本映画祭を開催しており、本年度は小津安二郎監督作品を特集上映しました。人気と評価の高い小津作品を観に、多くの映画ファンが集まりました。

尺八、琴、三弦による音楽公演では、国立芸術宮殿のホールが満席となるほどの盛況ぶりで、演奏者のイン

タビューや公演の様子が2度にわたって地元FMラジオ局によって放送され、日本の伝統音楽が多くのメキシコの方々に届きました。

日本語教育に関しては、「2008年度日本語教育シンポジウム」が開催され、メキシコ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ボリビアから124名もの日本語教師が集い、日本語教師のネットワーク形成に寄与しました。

このほか、中米地域唯一の海外拠点として、近隣諸国において実施される日本文化紹介事業に協力するため、メキシコ在住の日本文化専門家を派遣する事業も実施しました。



尺八、琴、三弦の公演

サンパウロ日本文化センター

日本人移住100周年記念を祝う

2008年、ブラジル全土で、2,500件以上に及ぶ日本人移住100周年記念事業が催されました。6月のサンパウロでの記念式典には約4万人が参加し、同時期に開催された日本文化週間では10日間で170件の催しが開かれ、観客数は延べ12万人に達しました。

サンパウロ日本文化センターは、日本文化週間の実施に関わったほか、年間を通して「加藤みや子コンテンポラリーダンス公演」「ライフがフォームになるとき——未来との対話展」「カ

ラオケ日本語学習キャラバン」など数多くの事業を実施しました。

また、日本文化紹介専門のテレビチャンネルJBN(ジャパンブラジルネットワーク)が同年6月に誕生したのを機に、当センターでは日本文化紹介番組をJBNと共同制作するプロジェクトを開始しました。今年度には「味覚の知恵・和食文化シリーズ」などの36番組が完成し、それらは順次同チャンネルで放映されています。これによって、より多数の人々を対象とした日本語教育および日本文化紹介が可能となりました。



加藤みや子コンテンポラリーダンス公演

ローマ日本文化会館

源氏物語千年紀関連イベントを企画

源氏物語千年紀となる2008年、ローマ日本文化会館では、平安かなのデモンストレーションや源氏物語絵巻講演会と絵巻の複製展示、光源氏を主人公とした狂言と詩の公演、源氏物語イタリア語翻訳者の講演とリーディング、香道デモンストレーションなど、多くの関連事業を行いました。

また源氏物語関連以外にも、アカペラ公演やのこぎりコンサート、津軽民謡とサクスのコンサートなど多彩な公演事業を実施。映画では、アニメ特

集や川喜多かしこ特集を行い、展示では、日本の現代写真展、人形展、書道展、篠田桃紅展を開催しました。

日本の地方自治体や当地の外部機関との協力事業も積極的に行っており、東京都と東京・江戸展を開催し、北陸の工芸・現代ガラス工芸展では富山市と協力。また、雅楽公演をローマ・オーディトリウムで行いました。

ローマ以外でも日本関連イベントが盛んに行われる近年、モデナ、サンマリノ、マルタでの尺八・箏公演やフィレンツェでの雅楽公演など、当館も地方や近隣国での事業実施を積極的に支援しています。



「狂言の起源、技術、表現方法」
レクチャーデモンストレーション
© Mario Boccia

日本語事業では、多様な環境にある学習希望者の要望に応えるべく、引き続き夜間や土曜日のコースを開講しています。また日本語教師に対し日本語教授法セミナーなどを開催しました。

欧州 | 中東

ロンドン日本文化センター

日英外交関係樹立150周年を記念した事業を展開

2008年は日英外交関係樹立150周年であり、日英関係者が連携して「Japan-UK 150」を展開しましたが、当センターも年間を通じて事業を増強しました。

日本研究・知的交流分野では「日英関係を動かした人たち」レクチャーシリーズを立ち上げ、三浦あけみ(ウィリアム・アダムズ)、長州五傑などを取りあげました。文化・芸術分野では日英ダンス専門家によるシンポジウム、

サウンドアーティストの藤本由紀夫氏の講演、キュレーターの片岡真実氏の現代美術レクチャー、英国人俳優による日本人脚本のドラマリーディングなど多様なトピックと切り口を設けました。また映画分野では、映画評論家の佐藤忠男氏の講演のほか、テーマ別の連続講座および英国各地での巡回上映会を行いました。

日本語教育分野では、当センター開発のリソースや英国の試験制度に沿った教師向け講習会、ノンネイティブ教師向け日本語講座、一般学習者向けのTalking Contemporary Japan講座、スピーチコンテスト、日本語コー



ノンネイティブ日本語教師向け講座
リフレッシャー・コース

ス導入説明会など、教師育成支援、学習者奨励、日本語教育制度導入支援の多面的な事業展開を心がけました。

ケルン日本文化会館

アニメのワークショップや食のデモンストレーションで日本ファンを開拓

当館では現代日本文化の紹介を軸として、展覧会、音楽会、映画会、講演会、日本語の普及およびシンポジウムなどの知的交流にも力を入れています。アニメーション作家のツジシンヤ氏によるワークショップ、ヨーロッパ薬膳料理のデモンストレーションなどを現代日本のポップカルチャーとして紹介し、新しい日本ファンの開拓を目指しました。またドイツと日本の若手アーティストが「対話」しながら共通の

テーマで展覧会を実施する「対話展」を2001年から継続的に開催し、日独の新しいかたちでの共同事業を提案しています。舞台芸術分野では現代音楽から伝統音楽までバランスをとりながら全ドイツでの事業展開を重視し、映画の分野では日本映画を継続的に上映・紹介するドイツでは唯一の公的機関として活動しています。

一方、知的交流事業としてはケルン大学との共催で「高齢化社会シンポジウム」を開催、日独に共通する将来の課題である高齢化社会の諸問題を取り上げて問題提起を行うとともに、さまざまな市民活動も紹介できました。



ツジシンヤ アニメーションワークショップ
© 上野潤

パリ日本文化会館

日仏交流150周年の交流事業を展開

「日仏交流150周年」にあたる2008年は、仏全土で例年以上に多くの交流事業が展開されました。パリ日本文化会館でも、日仏関係の原点を紐解く講演会「1858年の日仏修好通商条約締結とその後の日仏関係の展開」をフランスの第二帝政アカデミーと共催し、多数の参加者を得ました。

知的交流への取り組みと並行し、より現代的な日本の姿を示すことにも力を注ぎました。春には建築をテーマとした巡回展「パラレル・ニッポン――

現代日本建築1996-2006」、秋には日本のすぐれたプロダクトデザイン160点を一堂に集めた「WA――現代日本のデザインと調和の精神」展を開催。また、和菓子づくりや日本独特の食材・調味料を紹介する講演会やデモンストレーション、寅さんシリーズなどの人気作品24本を上映した映画制作会社特集シリーズの第2弾「松竹の歴史」、ポップユニットHALCALIや、実力派の若手ダンサー森山開次氏の公演など、多彩なジャンルの事業を実施しました。

ほかにも茶道などの教室事業や日本語教育推進事業についてもアイデアを



「WA――現代日本のデザインと調和の精神」展、会場風景
Photo: C.-O.Meylan

練りながら引き続き取り組んでおり、パリ日本文化会館が取り組む日本紹介は、多様なレベルで着実に拡大しています。

ブダペスト日本文化センター

日本・ドナウ交流年の開幕

2009年は日本とハンガリーが国交を樹立して140周年、戦後国交を再開して50周年にあたり、オーストリア、ルーマニア、ブルガリアの三カ国と共に、これを記念して日本・ドナウ交流年とし、さまざまな文化行事が行われております。1月28日、29日には、和太鼓、三味線、笛の音楽グループ「ようそろ」が、リスト音楽院大ホールにほぼ満席の客を集めてオープニング公演を行い、大成功を収めました。この後12月末までに大小60以上のイベン

トが予定されています。

また、昨年始まった日本・ハンガリー協力フォーラム特別事業が2年目を迎え、現地日本語講師雇用支援も新たに7機関を加え、合計で10機関に支援を行ったほか、教師研修や日本語教育シンポジウム、ハンガリー語版日本語教科書の編集も行いました。

このほか、文化講演会、映画会などを毎月定期的に行ったほか、9月には当地のアニメファンが集うアニメコンに参加して、書道ワークショップ、日本語体験講座、日本クイズなどを行い、多くの若者に日本文化の楽しさを紹介しました。



アニメコンでの書道ワークショップ

全ロシア国立外国文献図書館「国際交流基金」文化事業部 (モスクワ日本文化センター)

待望のモスクワ拠点が開業

歌舞伎が日本を離れて初めて海外での一歩を記した地であるモスクワに待望のジャパンファウンデーションの拠点がオープンしました。同拠点は、全ロシア外国文献図書館の協力のもと、2008年7月に開設され、2009年1月からは図書館の一般利用も開始され、活動を始めました。

日本車と日本レストランが席卷するモスクワでは、多くの日本ファンが本

物の日本文化に接する機会を待ち焦がれています。このような声に応じて2月に開催した「日本の美しい本」展と柏木博教授(武蔵野美術大学)の講演会、3月に開催した「死の灰」展と写真家の細江英公氏講演会、染め刷り師の木田俊一氏とのトークショーは大きな反響を呼びました。

また2月から3月にかけて、源氏物語の翻訳で著名なソコロヴァ＝デリューシナ氏(1993年国際交流奨励賞受賞者)による日本文学連続講義を計4回開講しました。さらに、日本語、折り紙、生け花などの講座も根強い人気を保っており、センター内で無料で実施



写真家の細江英公氏と染め刷り師の木田俊一氏とのトークショー

したこれら講座には多くの受講生が参加しました。

カイロ日本文化センター

日本語教育を中心に日本を紹介

日本についての一般情報に直接触れる機会が少ないエジプトでは、日本語学習者を中心に、継続的な文化体験を通じ、日本を深く理解する知日家を育てることが大切と考えています。既存の生け花コースやお茶会に加えて、前年度に専門家を招いて実施した凧づくりのノウハウを活かした凧ワークショップや、民間の文化センターでの折り紙講座を開始し、好評を得ました。

日本語教育と日本研究では、一般向け日本語講座を強化した一方、カイロ

大学などの大学の正規科目の発展のために協力を継続しました。特に2004年に修士課程を新設したアインシャムス大学に対しては、同課程の確立を目標に日本語教育専門家と客員教授の派遣を行い、大学院生の論文指導などを実施しました。

また、中東地域をカバーする広域事務所として、第8回中東日本語教育セミナーの開催(8カ国50人が参加)、日本語教育アドバイザーの出張指導(クウェート、ヨルダン、モロッコ)、在欧州日本文化専門家派遣事業(和太鼓公演[リヤド、マスカット]、ピアノ公演[ジッダ])などを行いました。



第8回中東日本語教育セミナー

国際交流基金 | ジャパンファウンデーション | から 情報を得るには？

ウェブサイトで調べる

ウェブサイトには、ジャパンファウンデーションの事業紹介、イベントの告知などの最新情報のほか、助成金申請情報、便利な日本語教材、過去に行った調査報告、海外拠点のウェブサイトへのリンクなど、さまざまな役立つ情報が掲載されています。また、国内外のイベントや事業のお知らせが定期的に配信されるメールマガジンへの登録もできます。

- ジャパンファウンデーションウェブサイト：
* 「調べたい」のタブをクリックしてみてください。
<http://www.jpf.go.jp>
- ブログ「地球を、開けよう。」：
<http://d.hatena.ne.jp/japanfoundation/>
- 役立つ情報・教材サイトの一例
- 日本のアーティスト・イン・レジデンス「AIR JAPAN」：
<http://www.jpf.go.jp/air/>
- 舞台芸術情報「Performing Arts Network Japan」：
<http://performingarts.jp>
- みんなの教材サイト：
<http://minnanokyozaei.jp>
- 日本語でケアナビ：
<http://nihongodecarenavi.jp>
- インターネット日本語しけん「すしテスト」：
<http://momo.jpf.go.jp/sushi/>
- 日本語能力試験(JLPT)：
<http://www.jlpt.jp>



上：ジャパンファウンデーションウェブサイト

下：Performing Arts Network Japanウェブサイト、トップページ

ライブラリーで調べる

本部オフィスの1～2階にあるJFICライブラリーでは、専門司書のサポートのもとでジャパンファウンデーションの事業に関する情報資料、国際文化交流や日本文化に関する資料の閲覧、各種データベースをご利用いただけるほか、ジャパンファウンデーションが主催した展覧会のカタログや出版物の販売も行っています。

日本語国際センター図書館では、日本語教育に関する専門図書を扱っており、関西国際センターや京都支部、多くの海外拠点にも日本文化を紹介する図書館や情報コーナーがあります。

- JFICライブラリー（ジャパンファウンデーション本部／新宿区四谷）
開館時間：10:00～19:00(月曜日から金曜日)、10:00～17:00(毎月第3土曜日)
休館日：日曜日、祝日、毎月最終日、第1、2、4、5土曜日、
開館した土曜日の次の月曜日、年末年始、蔵書点検期間
* 臨時休館もございますので、ウェブサイトにある「休館日カレンダー」をご参照ください。
お問い合わせ先：Tel. 03-5369-6086 / E-mail. Lib@jpf.go.jp
蔵書：約33,000冊ほか
* 主要事業の概要をまとめた「活動紹介ファイル」を、JFICライブラリーにて公開しています。
* 新聞、雑誌で紹介されたジャパンファウンデーションの事業を紹介するクリッピングファイルをライブラリーにて公開しています。
* ウェブサイト上から、OPACによる蔵書検索、主要な三つの図書館蔵書の横断検索が可能です。



©堀田貞雄

ジャパンファウンデーションを訪ねる

ジャパンファウンデーションでは、学生や、国際交流に関心のあるグループなどの見学を受け付けています。修学旅行や大学のゼミなどの一環としても、どうぞご利用ください。日本語国際センターや関西国際センターでも見学を受け付けています。

- お問い合わせ先
- 情報センター：Tel. 03-5369-6075
- 日本語国際センター（埼玉県）：Tel. 048-834-1180
- 関西国際センター（大阪府）：Tel. 072-490-2600

JFサポーターズクラブの会員になる

JFサポーターズクラブは、ジャパンファウンデーションの活動を応援して下さる皆さまに、国際文化交流に参加していただくためのクラブです。会員の皆さまには、ジャパンファウンデーションの事業を紹介する会報『JFサポーターズクラブ通信』や、メールマガジンを定期的にお届けします。また、原則毎月開催される「JFサポーターズクラブイベント」へご招待しています。

* 年間の寄付金額により以下のメンバー種別があります。

パートナー会員(10,000円～)、アソシエイト会員(3,000円～ [学生2,000円～])、グループ会員(50,000円～)

- お問い合わせ先
- JFサポーターズクラブ事務局
Tel. 03-5369-6087 / E-mail. membership@jpf.go.jp

財務・組織

財務諸表

決算報告書 | 貸借対照表 | 損益計算書 | 損失の処理に関する書類

決算報告書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分		予算額	決算額
収入	運営費交付金	12,892,237	12,892,237
	運用収入	2,251,125	2,098,936
	寄附金収入	878,338	763,952
	受託収入	707,795	1,095,314
	その他収入	179,670	457,138
計		16,909,165	17,307,579
支出	業務経費	14,065,422	13,344,483
	文化芸術交流事業費	2,260,699	2,287,395
	海外日本語事業費	3,945,265	3,906,774
	海外日本研究・知的交流事業費	2,294,477	2,104,363
	調査研究・情報提供等事業費	491,696	494,110
	その他事業費	5,073,285	4,551,838
	一般管理費	3,691,701	3,184,022
	人件費	1,839,916	1,798,457
	物件費	1,851,785	1,385,565
計		17,757,123	16,528,505

(注1) 決算報告書においては国際交流基金の国内勤務役職員人件費は一括して一般管理費に計上しているが、損益計算書においては、国内勤務役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

(注2) 物件費には、新本部事務所移転経費に充てる収入予算外財源847,958,000円の執行を含む。

(注3) 千円未満は切り捨てているので、合計とは端数において一致しない場合がある。

貸借対照表 (平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部	I 流動資産	現金及び預金		6,163,879	
		有価証券		6,711,449	
		前払費用		50,420	
		未収収益		400,154	
		未収金		608,619	
			その他の流動資産		20,048
			流動資産合計		13,954,572
	II 固定資産	1 有形固定資産	建物	12,659,184	
			減価償却累計額	△2,759,242	9,899,942
			構築物	310,224	
			減価償却累計額	△132,338	177,886
			機械装置	9,323	
			減価償却累計額	△6,533	2,789
			車両運搬具	124,051	
			減価償却累計額	△74,742	49,308
			工具器具備品	1,055,694	
			減価償却累計額	△683,039	372,655
			美術品		463,140
			土地		195,318
建設仮勘定				8,178	
有形固定資産合計				11,169,219	
2 無形固定資産			借地権		10,598
		ソフトウェア		36,535	
		電話加入権		441	
		無形固定資産合計		47,574	
3 投資その他の資産		投資有価証券		84,759,463	
		長期預金		1,700,000	
	敷金保証金		787,033		
	投資その他の資産合計		87,246,497		
	固定資産合計		98,463,290		
資産合計				112,417,862	
負債の部	I 流動負債	運営費交付金債務		1,022,779	
		預り寄附金		60,124	
		未払金		881,410	
		未払費用		1,517	
		未払消費税		1,373	
		前受金		617,395	
		預り金		19,649	
		リース債務		5,419	
		為替予約		2,477	
		引当金			
			賞与引当金	14,021	14,021
			流動負債合計		2,626,169
	II 固定負債	資産見返負債			
		資産見返運営費交付金	725,078		
		資産見返寄附金	5,032	730,110	
		長期リース債務		34,067	
			固定負債合計		764,178
	負債合計				3,390,347
	純資産の部	I 資本金	政府出資金		112,970,859
資本金合計				112,970,859	
II 資本剰余金		資本剰余金		△455,334	
		損益外減価償却累計額(△)		△3,345,941	
		損益外減損損失累計額(△)		△126	
		民間出えん金		900,372	
			資本剰余金合計		△2,901,029
III 繰越欠損金		当期末処理損失		△1,039,837	
		(うち当期総損失)		△531,866)	
			繰越欠損金合計		△1,039,837
IV 評価・換算差額等	繰延ヘッジ損益		△2,477		
	評価・換算差額合計			△2,477	
純資産合計				109,027,515	
負債純資産合計				112,417,862	

損益計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
	文化芸術交流事業費		2,621,386
	日本語教育事業費		4,233,415
	日本研究・知的交流事業費		2,313,372
	調査研究・情報提供等事業費		622,042
	その他事業費		
	在外事業費	3,983,482	
	文化交流施設等協力事業費	671,017	4,654,499
	一般管理費		1,785,848
	財務費用		711
	雑損		1,004,442
経常費用合計			17,235,717
経常収益			
	運営費交付金収益		12,083,298
	運用収益		2,145,868
	受託収入		
	国又は地方公共団体からの受託収入	134,189	
	その他の受託収入	578,282	712,471
	寄附金収益		
	寄附金収益	56,952	
	特定寄附金収益	663,398	720,350
	資産見返戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	127,118	
	資産見返寄附金戻入	1,203	128,321
	財務収益		
	受取利息	4,481	4,481
	雑益		909,159
経常収益合計			16,703,952
経常損失			531,764
臨時損失	固定資産除却損		58,261
臨時利益	資産見返運営費交付金戻入		58,159
当期純損失			531,866
当期総損失			531,866

損失の処理に関する書類

(単位：千円)

I 当期末処理損失		1,039,837
当期総損失	531,866	
前期繰越欠損金	507,970	
II 次期繰越欠損金		1,039,837

民間からの資金協力

ジャパンファウンデーションは、企業、団体、個人など広く民間からの資金協力を仰いで国際文化交流事業を実施しています。

1. 寄附の種類

(1) 一般寄附金

当基金の国際文化交流事業の経費の財源に活用。

イ. 一般寄附金制度

法人、個人から、寄附の時期、金額とも任意で受け入れる寄附金。寄附者および実施事業例は次頁[*1, 2]参照。

(イ) 事業費への寄附

寄附金は、寄附された年度に当基金が実施する事業経費に充当する。寄附者の希望により、寄附金を事業費全般に充当する場合と、寄附事業を指定する場合がある。

(ロ) 基金(ファンド)への寄附(=民間出えん金)

受け入れた寄附金を基金(ファンド)に組み入れ、その運用利息を恒久的に事業費に充当する。

ロ. 会員制度

年会費として一定額の寄附金を受け入れ、受入年度の事業費全般に充当する。会員には、会員種類に応じて、出版物の配布や各種催し物への招待等の特典を提供している。

(イ) 賛助会

企業、団体が対象。1口10万円(年額)で、普通会员(1～4口)と特別会員(5口以上)がある。

会員は次頁[*3]参照。

(ロ) JFサポーターズクラブ

個人、グループが対象。年会費はアソシエイト会員3,000円、アソシエイト学生会員2,000円、パートナー会員10,000円、グループ会員50,000円。

(2) 特定寄附金

国内の企業や個人が国内外の国際文化交流事業に対して支援を行なう場合に、当基金がその支援資金を寄附金として受入れ、その寄附金を原資とした助成金を当基金から事業実施団体に交付する制度。本制

度を利用することで、同支援資金は特定公益増進法人である当基金への寄附金として扱われ、税制上の優遇措置の対象とすることができる。

対象となる事業は、国際文化交流を目的とする人物交流、海外における日本研究や日本語教育、国際文化交流を目的とする公演・展示・セミナー等の催し等である。また、特定寄附金の受入は、外部専門家で構成される審査委員会への諮問を経て決定する。支援事業は次頁[*4]参照。

2. 税制上の優遇措置

当基金は法人税法施行令第77条及び所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」(特定公益増進法人)に指定されており、上述の寄附は税制上の優遇措置の対象となる。

(1) 法人の場合

通常の寄附金損金算入限度額とは別枠で、これと同額まで損金算入が認められる。

損金算入限度額 = $\{(\text{資本等の金額} \times \text{当期の月数} / 12 \times 0.0025) + (\text{当期の所得金額} \times 0.05)\} \times 0.5$

(2) 個人の場合

所得の40%を上限として、寄附額から5千円を差し引いた金額が所得控除の対象となる。相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

3. 2008年度寄附金額実績

	件数	金額
一般寄附金	709 件	74,365,295 円
事業費への寄附	19 件	60,844,295 円
民間出えん金	3 件	111,000 円
賛助会	54 件	10,650,000 円
サポーターズクラブ	633 件	2,760,000 円
特定寄附金	43 件	689,698,532 円(注1)

(注1) うち、663,398,532円を原資として、27事業([*4] 参照)に助成金を交付した。特定寄附金残額(26,300,000円)は、3件の事業に対する助成金として平成21年度に交付。

(注2) なお、当基金設立以来2008年度末までの累計で、一般寄附金として24億1,569万円、特定寄附金として648億4,448万円を受け入れている。

2008年度の寄附者や寄附金による事業一覧

[*1] 事業費への寄附者 (敬称略)

「日本ハンガリー協力フォーラム」日本語教育促進事業に対する寄附	伊藤忠商事(株)／住友化学(株)
「横浜トリエンナーレ2008」事業に対する寄附	コスモ石油(株)／(株)サカタのタネ/(株)資生堂/東京ビジネスサービス(株) 日本郵船(株)／パシフィックホールディングス(株)／森ビル(株)／ (株)モリモト／(株)ワコール
「第11回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展」事業に対する寄附	(株)資生堂
「日中青少年友好交流年」記念の文化事業等に対する寄附	2007「日中文化・スポーツ交流年」実行委員会
「インドとの今後の文化交流関連事業」に対する寄附	日印交流年実行委員会
事業全般への寄附	(財)本願寺維持財団／JR東海モニター会員 1,410名／個人1名

[*2] 民間出せん金による支援事業 (寄附者の意向に基づき特別事業を設定し、事業名に寄附者の名を付する「冠寄附」の例)

冠寄附事業名	寄附者および事業内容
内田奨学金フェローシップ	寄附者は内田元亨氏(故人)。米国・欧州等の若手音楽家等を日本に招へいし、日本の著名な音楽関係者等と交流し、共演、共同制作に従事する機会を提供。2008年度は米国、ハンガリーから各1名のフェローを招へい。
高砂熟学工業・日本研究フェローシップ	寄附者は高砂熟学工業株式会社。東南アジアの日本研究振興のために、同地域の若手日本研究者に訪日研究の機会を提供。2008年度はインドネシアおよびベトナムから各1名のフェローを招へい。
開高健記念アジア作家招へい講演会	寄附者は開高初子氏、開高道子氏(作家開高健氏のご遺族、いずれも故人)。日本に紹介されることの少ないアジア文学を紹介し、文学関係者の交流促進のため、アジアから作家・文学関係者を日本に招へいし、各地で講演会や意見交換を行う。2008年度はベトナムよりドー・ホアン・ジュウ氏を招へい。
「渡辺健基金」図書寄贈	寄附者は渡辺行信氏(米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族)。中国 天津社会科学院に日本研究のための図書を寄贈。2008年度は241冊の図書を寄贈。

[*3] 賛助会 (2008年度末現在、五十音順、敬称略)

(1) 特別会員
(株)講談社／松竹(株)／電源開発(株)／(株)みずほ銀行
(株)三菱東京UFJ銀行／(株)ワコール
(2) 普通会員
(財)池坊華道会／出光興産(株)／(株)印象社／ウシオ電機(株)
(財)裏千家今日庵／(財)NHKインターナショナル
カトーレック(株)／(株)紀伊國屋書店／共栄火災海上保険(株)
講談社インターナショナル(株)／(財)講道館
(社)国際交流サービス協会／(株)国際サービス・エージェンシー
(学)駒澤大学／(株)桜映画社／(株)資生堂
(株)ジャパンエコー社／(社)出版文化国際交流会
(財)少林寺拳法連盟／スターレーン航空サービス(株)
(財)全日本剣道連盟／第一生命保険相互会社
(株)第一成和事務所／ダイキン工業(株)／大和証券SMBC(株)
(株)電通／東京工業品取引所／(株)東京スタデオ
東京ビジネスサービス(株)／日興コーディアル証券(株)
(社)日本映画製作者連盟／(株)日本折紙協会
(財)日本国際協力センター／野村證券(株)
野村證券(株)新宿支店／パナソニック(株)／(株)ピコン
(株)美術出版サービスセンター／(株)日立製作所
富士ゼロックス(株)／本田技研工業(株)／(株)凡人社
みずほ証券(株)／(株)三井住友銀行／三菱UFJ証券(株)
(株)明治書院ホールディングス／森ビル(株)
(財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

[*4] 特定寄附金による支援事業 ()内は事業実施国

・ロータリー国際親善奨学支援事業①②(米国、日本)
・日米交流財団フェローシッププログラム(米国)
・「故石川吉右衛門教授記念・比較日本法基金」の設立(米国)
・アルバータ大学高円宮殿下日本カナダ記念基金(カナダ)
・清華大学日本研究センター(中国)
・ミシガン大学ロースクール日本法研究プログラム(米国)
・スタンフォード・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
・コロンビア・ロー・スクール日本法研究奨学金(米国)
・シカゴ・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
・デューク・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
・ジャパン・リターン・プログラム2008年日本語サミット(日本)
・特定非営利活動法人エルエスエイチアジア奨学金(日本)
・ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業(ドイツ)
・源氏物語千年紀事業(日本)
・インドネシア流エコスタイル展(日本)
・2009年日本・ハンガリー国交回復50周年記念事業(ハンガリー)
・ミュージック・フロム・ジャパン2009年音楽祭(米国)
・四天王寺ワッツ(日本)
・第15回ホノルルフェスティバル(米国)
・日中ジャーナリスト交流会議(中国・日本)
・日韓交流おまつり2008 in Seoul(韓国)
・第1回とやま世界こども舞台芸術祭(日本)
・アジア女子大学(バングラデシュ)
・キープ国際研修交流センター整備事業(日本)
・ブラジル日本移民百年記念モニュメント制作および展示(ブラジル)
・日中平和友好条約締結30周年記念「南京・平和友好桜花園」建設事業(中国)

連絡先一覧

国際交流基金

ジャパンファウンデーション 本部

<http://www.jpjf.go.jp/>

〒160-0004

東京都新宿区四谷4-4-1

※事業内容に関する事など、一般的な照会と
広報関係は情報センターへご連絡ください。

○情報センター (JFIC)

Tel: 03-5369-6075

Fax: 03-5369-6044

○JFICライブラリー

Tel: 03-5369-6086

Fax: 03-5369-6048

○総務部 総務課

Tel: 03-5369-6051

Fax: 03-5369-6031

日本語国際センター

<http://www.jpjf.go.jp/j/urawa/>

〒330-0074

埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36

○代表

Tel: 048-834-1180

Fax: 048-834-1170

○図書館

TEL: 048-834-1185

FAX: 048-830-1588

関西国際センター

<http://www.jpjf.go.jp/j/kansai/>

〒598-0093

大阪府泉南郡田尻町

りんくうポート北3-14

○代表

Tel: 072-490-2600

Fax: 072-490-2800

京都支部

〒606-8436

京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1

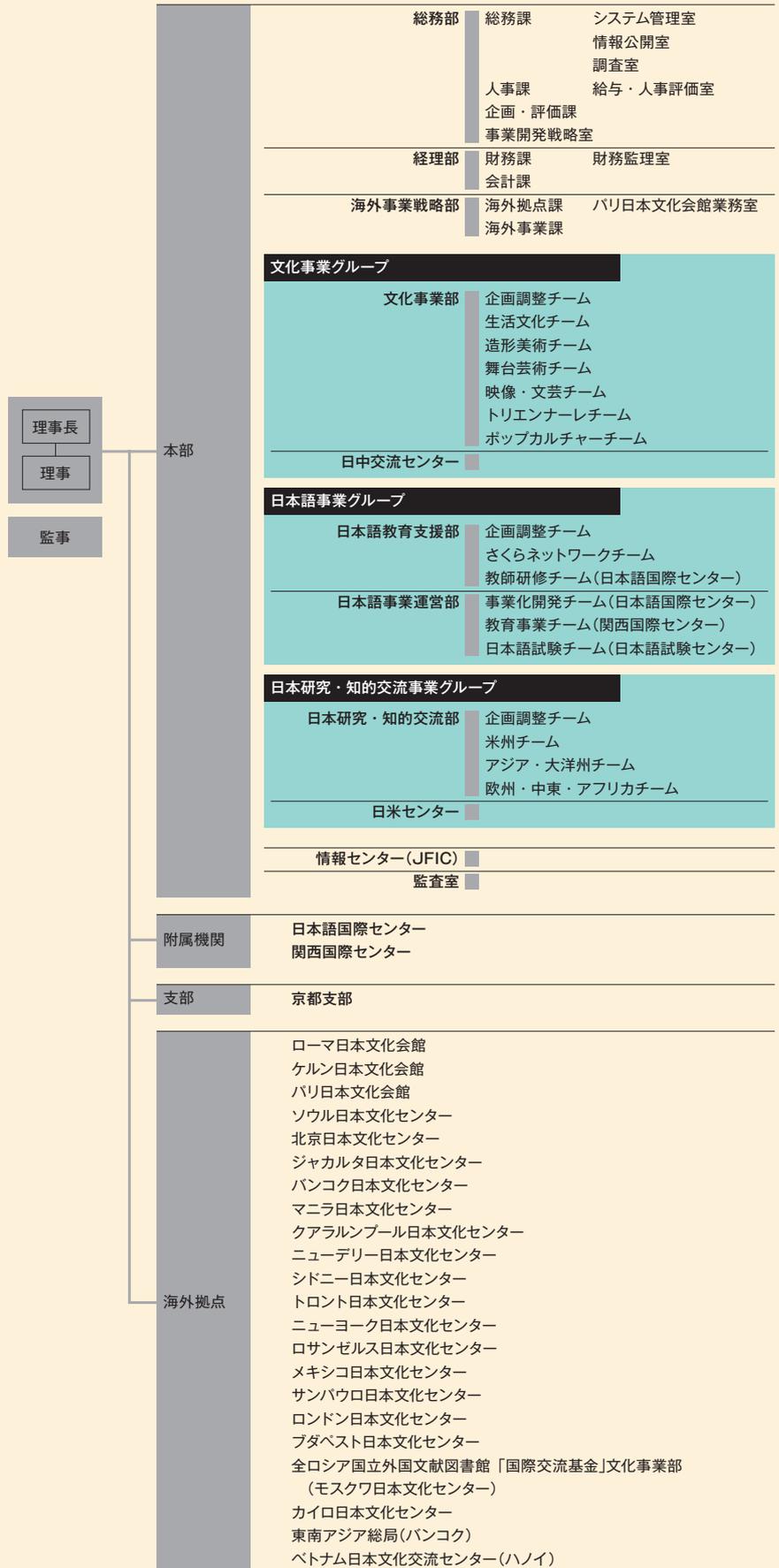
京都市国際交流会館3階

Tel: 075-762-1136

Fax: 075-762-1137

組織

2009年8月1日現在



海外拠点一覧

2009年8月1日現在

■ 韓国

ソウル日本文化センター

The Japan Foundation, Seoul
Vertigo Bldg. 3F, Yonseiro 10-1,
Seodaemon-gu, Seoul 120-833, Korea
(2009年11月より)
Tel: 82-2-397-2820
Fax: 82-2-397-2830

■ 中国

北京日本文化センター

The Japan Foundation, Beijing
#301, 3F SK Tower Beijing, No.6 Jia
Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District,
Beijing, 100022 China
Tel: 86-10-8567-9511
Fax: 86-10-8567-9075

■ インドネシア

ジャカルタ日本文化センター

The Japan Foundation, Jakarta
Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal
Sudirman, Kav. 61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
Tel: 62-21-520-1266
Fax: 62-21-525-1750

■ タイ

バンコク日本文化センター

(東南アジア総局を併設)
The Japan Foundation, Bangkok/ Southeast
Asian Bureau
Serm-Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21
(Asoke Road), Bangkok 10110, Thailand
Tel: 66-2-260-8560
Fax: 66-2-260-8565

■ フィリピン

マニラ日本文化センター

The Japan Foundation, Manila
12th Floor, Pacific Star Bldg., Sen. Gil J.
Puyat Ave. Ext., cor. Makati Ave., Makati,
Metro Manila, 1226, The Philippines
Tel: 63-2-811-6155
Fax: 63-2-811-6153

■ ベトナム

ベトナム日本文化交流センター

The Japan Foundation Center for Cultural
Exchange in Viet Nam
No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem
District, Hanoi, Viet Nam
Tel: 84-4-3944-7419
Fax: 84-4-3944-7418

■ マレーシア

クアラルンプール日本文化センター

The Japan Foundation, Kuala Lumpur
18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley
City, Medan Syed Putra, 59200, Kuala
Lumpur, Malaysia
Tel: 60-3-2284-6228
Fax: 60-3-2287-5859

■ インド

ニューデリー日本文化センター

The Japan Foundation, New Delhi
5-A, Ring Road, Lajpat Nagar- IV,
New Delhi, 110024, India
Tel: 91-11-2644-2967
Fax: 91-11-2644-2969

■ オーストラリア

シドニー日本文化センター

The Japan Foundation, Sydney
Level 1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square,
Sydney N.S.W. 2000, Australia
Tel: 61-2-8239-0055
Fax: 61-2-9222-2168

■ カナダ

トロント日本文化センター

The Japan Foundation, Toronto
131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto,
Ontario, M5S 1R1, Canada
Tel: 1-416-966-1600
Fax: 1-416-966-9773

■ 米国

ニューヨーク日本文化センター

The Japan Foundation, New York
152 West 57th Street, 17F New York,
NY 10019, U.S.A.
Tel: 1-212-489-0299
Fax: 1-212-489-0409

ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation Center for Global
Partnership NY
152 West 57th Street, 17F New York,
NY 10019, U.S.A.
Tel: 1-212-489-1255
Fax: 1-212-489-1344

ロサンゼルス日本文化センター

The Japan Foundation, Los Angeles
333 South Grand Avenue, Suite 2250,
Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
Tel: 1-213-621-2267
Fax: 1-213-621-2590

■ メキシコ

メキシコ日本文化センター

The Japan Foundation, Mexico
Av. Ejército Nacional No. 418, 2do Piso,
Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570,
México, D.F., Mexico
Tel: 52-55-5254-8506
Fax: 52-55-5254-8521

■ ブラジル

サンパウロ日本文化センター

The Japan Foundation, São Paulo
Avenida Paulista 37, 2° andar CEP
01311-902, São Paulo, SP, Brasil
Tel: 55-11-3141-0843
Fax: 55-11-3266-3562

■ イタリア

ローマ日本文化会館

L'Istituto Giapponese di Cultura
(The Japan Cultural Institute in Rome)
Via Antonio Gramsci 74 00197 Roma, Italy
Tel: 39-06-322-4754
Fax: 39-06-322-2165

■ 英国

ロンドン日本文化センター

The Japan Foundation, London
Russell Square House, 10-12
Russell Square, London WC1B 5EH,
United Kingdom
Tel: 44-20-7436-6695
Fax: 44-20-7323-4888

■ ドイツ

ケルン日本文化会館

Japanisches Kulturinstitut
(The Japan Cultural Institute in Cologne)
Universitätsstraße 98, 50674 Köln,
Germany
Tel: 49-221-9405580
Fax: 49-221-9405589

■ フランス

パリ日本文化会館

Fondation du Japon/
Maison de la culture du Japon à Paris
(The Japan Cultural Institute in Paris)
101 bis, quai Branly 75740 Paris Cedex
15, France
Tel: 33-1-44-37-95-00
Fax: 33-1-44-37-95-15

■ ハンガリー

ブダペスト日本文化センター

The Japan Foundation, Budapest
Oktogon Ház 2F, Aradi u. 8-10,
1062 Budapest, Hungary
Tel: 36-1-214-0775
Fax: 36-1-214-0778

■ ロシア

全ロシア国立外国文献図書館

「国際交流基金」文化事業部
(モスクワ日本文化センター)
The Japanese Culture Department
“Japan Foundation” of the All-Russia State
Library for Foreign Literature
4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1,
Moscow, 109189, Russian Federation
Tel: 7-495-626-5583
Fax: 7-495-626-5568

■ エジプト

カイロ日本文化センター

The Japan Foundation, Cairo
Cairo Center Building 5F, 2 Abdel Kader
Hamza Street, Garden City, Cairo, Arab
Republic of Egypt
Tel: 20-2-2794-9431
Fax: 20-2-2794-9085



JAPAN FOUNDATION
国際交流基金

国際交流基金 2008年度 年報
2009年9月発行

編著・発行 国際交流基金
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-1
TEL : 03-5369-6075
FAX : 03-5369-6044

編集 メディア・デザイン研究所

造本・デザイン 松田洋一+NONdesign

印刷 株式会社ヨシダコーポレーション





JAPAN FOUNDATION

<http://www.jpf.go.jp>